

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第163期) 至 平成18年3月31日

日清紡績株式会社

(202028)

第163期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日清紡績株式会社

目 次

	頁
第163期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第163期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩下俊士

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部長 鵜澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部長 鵜澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社
(大阪府中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡府中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌府中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	225,836	231,193	226,882	243,421	278,616
経常利益 又は経常損失() (百万円)	894	5,100	9,025	11,827	14,033
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,649	777	3,919	8,199	11,182
純資産額 (百万円)	213,664	186,027	214,132	222,771	266,434
総資産額 (百万円)	364,160	312,908	368,444	370,168	491,229
1株当たり純資産額 (円)	988.02	860.52	1,030.98	1,072.54	1,283.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.03	3.18	17.86	39.03	53.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	59.5	58.1	60.2	54.2
自己資本利益率 (%)	1.30	0.39	1.96	3.75	4.57
株価収益率 (倍)		141.9	40.6	22.4	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,297	24,030	8,911	14,116	22,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,813	6,054	4,078	3,833	18,845
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,183	13,915	12,485	471	7,471
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,418	29,522	21,787	31,679	28,702
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	8,398 〔1,430〕	8,627 〔1,359〕	9,875 〔2,003〕	9,505 〔1,898〕	12,602 〔2,300〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第160期、第161期、第162期及び第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たりの当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。

4 第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	148,854	150,158	143,801	140,452	137,981
経常利益 (百万円)	3,517	3,929	6,669	7,174	8,142
当期純利益 (百万円)	2,906	2,405	2,956	7,460	6,525
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数 (千株)	216,580	216,580	216,580	208,198	208,198
純資産額 (百万円)	187,650	172,463	199,792	206,839	242,565
総資産額 (百万円)	278,954	240,831	288,253	290,635	352,346
1株当たり純資産額 (円)	866.58	797.40	961.37	995.94	1,168.52
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	10.00	10.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.19	10.88	13.49	35.58	31.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.3	71.6	69.3	71.2	68.8
自己資本利益率 (%)	1.65	1.34	1.59	3.67	2.90
株価収益率 (倍)	37.2	41.4	53.8	24.5	42.4
配当性向 (%)	53.1	64.3	51.9	28.1	32.15
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,690 〔897〕	3,525 〔781〕	3,143 〔699〕	3,123 〔606〕	3,049 〔582〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

明治40年 2月	日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 明治40年 2月 5日 資本金1,000万円)
41年 6月	亀戸本社工場新設
大正 9年 2月	日本橋出張所開設(昭和 6年営業所、昭和26年本社と改称)
12月	岡崎紡績株式会社を合併(現 針崎工場)
10年 9月	名古屋工場新設(昭和20年戦災全焼、昭和26年復元)
13年 5月	東京紡績株式会社を合併(旧 西新井化成工場)
14年 4月	名古屋出張所開設(現 名古屋支店)
11月	大阪出張員詰所開設(現 大阪支社)
15年11月	浜松工場新設
昭和 2年 5月	帝国紡績株式会社の工場買収(旧 戸崎工場)
8年11月	富山工場新設
12年11月	川越紡績株式会社を買収(現 川越工場)
13年 9月	日清レイヨン株式会社を合併(現 美合工場)
15年 3月	東亜実業株式会社設立(平成 2年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更。現・連結子会社)
19年 6月	湖東紡績株式会社を統合(旧 能登川工場)
20年 6月	南進製機株式会社明治工場を買収(旧 吉原製紙工場)
24年 2月	日本ポスタルフランカー株式会社設立(現・連結子会社)
5月	東京証券取引所に上場
10月	日東アスベスト株式会社設立(昭和62年10月日清紡ブレーキ販売株式会社と社名変更。現・連結子会社)
25年 5月	上田日本無線株式会社設立(現・連結子会社)
27年 7月	島田工場新設
33年 6月	徳島工場新設
12月	日本高分子管株式会社設立(昭和61年 9月日本高分子株式会社と社名変更。現・連結子会社)
36年10月	東京証券取引所(市場第一部)に指定
41年 1月	藤枝工場新設
47年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル国)を設立(現・連結子会社)
53年 2月	東海製紙工業株式会社買収(現・連結子会社)
56年11月	館林化成工場新設
60年 5月	日新デニム株式会社買収(現・連結子会社)
61年 4月	美合工場の工作機械部門を美合工機工場として分離独立
62年 1月	浜北精機工場新設
12月	兼松江商株式会社及びKanematsu-Gosho(U.S.A.)Inc.(現 兼松株式会社及びKanematsu(U.S.A.)Inc.)との合併会社 NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を設立
平成元年 1月	KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.(タイ国)設立(現・連結子会社)
2年 1月	吉原製紙工場を富士工場と改称
4年 7月	千葉工場新設
5年 4月	西新井化成工場及び館林化成工場をそれぞれ東京工場及び館林工場と改称
4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
7年 2月	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社)
6月	日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
8年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.(タイ国)を設立(現・連結子会社)
9年 3月	戸崎工場閉鎖
3月	連結子会社 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION の全額出資により NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)を設立(現・連結子会社)
10年 4月	P.T.GISTEX(インドネシア国)及び帝人株式会社と共同出資にて合併会社 P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア国)を設立(現・連結子会社)
11年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
12月	NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を清算
12年12月	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア国)の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	Continental Teves AG&Co,oHG(ドイツ国)との合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立
13年 3月	能登川工場閉鎖
4月	杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である Pentagon Industries Limited に資本参加
12月	連結子会社 株式会社日清紡メックの営業を譲渡

- 14年 2月 伊藤忠商事株式会社及び寧波維科精華集團股份有限公司(中国)と共同出資により合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)を設立
日清紡績(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 3月 岩尾株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 16年 3月 Continental Teves AG&Co, oHG(ドイツ国)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収。升徳升(連雲港)電子有限公司と改称。
株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
CHOYA株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
浜松工場閉鎖
連結子会社 株式会社日清紡テクノピークル清算
- 4月 メカトロニクス事業本部とABS事業本部とを統合し、精密機器事業本部を設立
- 17年 1月 豊田工場新設
- 8月 日清紡都市開発株式会社(現・連結子会社)が関西日清紡都市開発(連結子会社)を吸収合併
- 10月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を韓国取引所に上場(現・連結子会社)
- 11月 アロカ株式会社の株式を追加取得
- 12月 公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社61社及び関連会社21社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業、その他事業を営んでおり、当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

当連結会計年度において、電子部品販売製造業を営む新日本無線(株)他 8 社を連結子会社に、医用電子機器販売製造業を営むアロカ(株)他13社を持分法適用関連会社に含めました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更し、従来その他事業に含まれていたエレクトロニクス製品事業を新たに独立したセグメントとしております。

繊維事業

繊維製品

当社で製造する製品の一部は日新デニム(株)他 4 社で加工され、また、一部製品は P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 他海外 3 社及び国内 1 社から仕入れています。製品は主として商社を通じて得意先に販売していますが、ニッシン・トーア(株)他国内 3 社海外 2 社を通じても販売しています。NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 他 5 社は海外で、岩尾(株)は国内で繊維製品を販売しています。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品

当社で自動車ブレーキ用摩擦材・ブレーキアセンブリ及びアンチロックブレーキシステム等を製造しています。ブレーキ製品は、主に日清紡ブレーキ販売(株)を代理店として販売していますが、アンチロックブレーキシステム及び一部ブレーキ製品については、コンティネンタル・テーベス(株)を経由して販売しています。ブレーキ部品の一部は、コンティネンタル・テーベス(株)、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. から仕入れています。また、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 他 3 社は海外でブレーキ製品を製造販売しています。升徳升(連雲港)電子有限公司はコンティネンタル・テーベス(株)を経由し、また賽龍北京汽車部件有限公司はSAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONを経由してブレーキ製品を販売しています。

紙製品事業

紙製品

当社ではティシュペーパー、トイレットペーパー、キッチンタオルなどの家庭紙製品、ファインペーパー、合成紙、紙加工品、ラベル製品、インクジェット用紙などの洋紙製品を生産しています。これらの紙製品をニッシン・トーア(株)、日本ポスタルフランカー(株)他国内 1 社及び代理店、特約店を通じて販売しています。一部製品を東海製紙工業(株)他国内 1 社海外 1 社から仕入れています。

化成品事業

化成品

当社はウレタン製品、エラストマー製品、カーボン・シリコン製品を製造し、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)他 3 社及び商社を通じて販売しています。プラスチック加工製品は、日本高分子(株)他海外 2 社が製造販売しています。また、岩尾(株)は、強化プラスチック用資材等を販売しています。一部製品を旭ケミテック(株)他国内 1 社から仕入れています。

エレクトロニクス製品事業

電子部品

電子機器

医用電子機器

新日本無線(株)及びその子会社で製造販売しています。

上田日本無線(株)で製造販売しています。日無工芸(株)他 1 社は加工を行っています。

アロカ(株)及びその子会社で製造販売しています。製造の一部については、上田日本無線(株)が行っています。

不動産事業

当社はビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸等を行っています。

日清紡都市開発(株)はビルの賃貸、インドアテニス施設の経営等を行っています。

NISSHINBO EUROPE B.V. 他国内 2 社はビルの賃貸等を行っています。

なお、関西日清紡都市開発(株)については、当連結会計年度に日清紡都市開発(株)に吸収合併しました。

その他事業

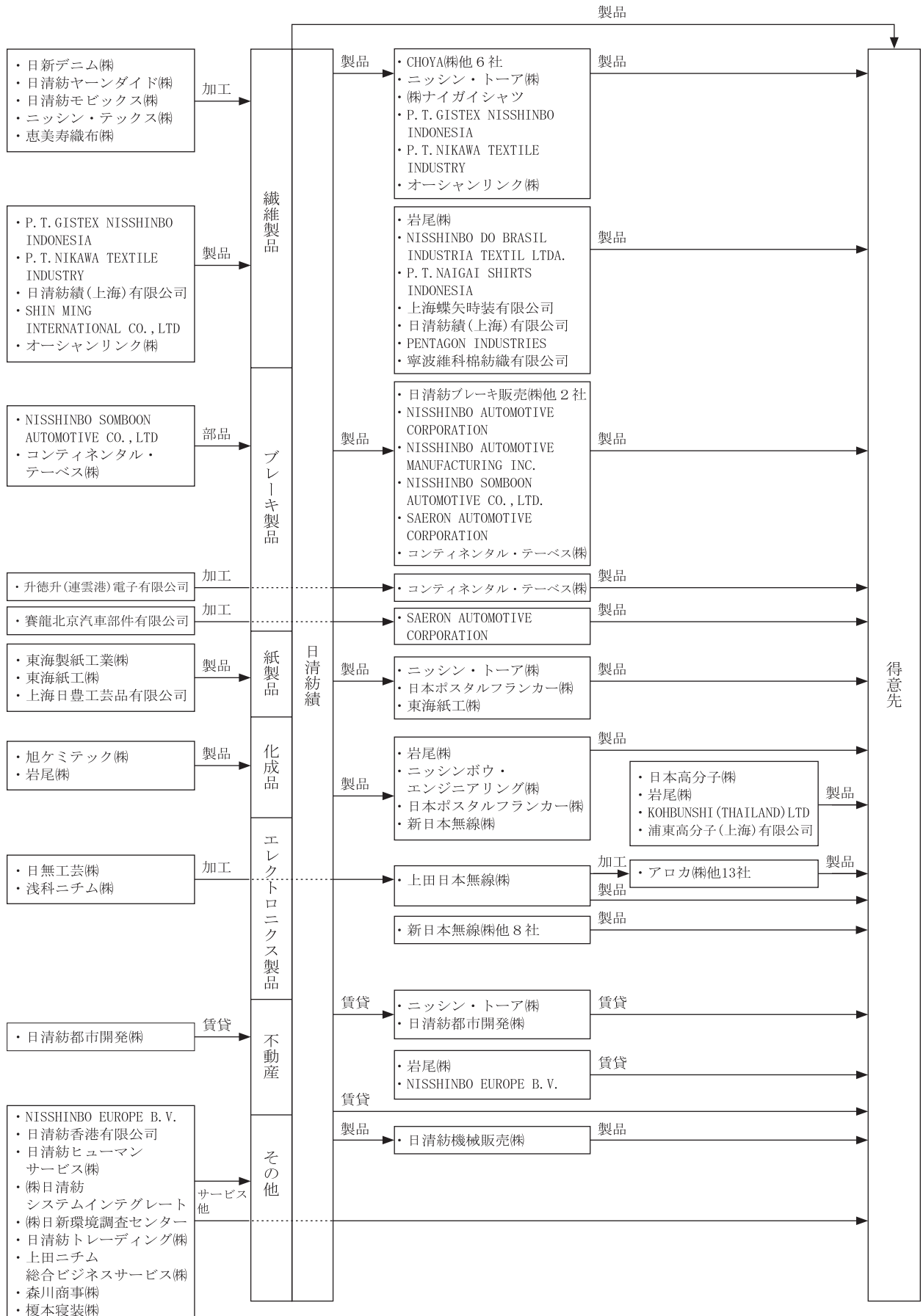
メカトロニクス製品

当社が製造し、主として商社を通じて得意先に販売していますが、一部製品は日清紡機械販売(株)他で販売しています。

その他

(株)日新環境調査センター他 7 社は、環境の調査分析等各種の営業活動を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 貸借
CHOYA(株)	1,4 東京都中央区	4,594	繊維	59.51	有			有	有
ニッシン・トーア(株)	東京都中央区	450	繊維・紙 不動産・ その他	100.00	有	有		有	有
恵美寿織布(株)	静岡県 浜松市	50	繊維	100.00	有	有		有	
日清紡ヤーンガイド(株)	愛知県 一宮市	80	繊維	100.00		有		有	
日新デニム(株)	徳島県 吉野川市	200	繊維	100.00	有	有		有	有
ニッシン・テックス(株)	大阪市 中央区	10	繊維	100.00		有		有	
(株)ナイガイシャツ	大阪市 中央区	300	繊維	100.00	有	有	有	有	
日清紡績(上海)有限公司	中国	千元 9,932	繊維	100.00				有	
日清紡モビックス(株)	和歌山県 和歌山市	80	繊維	99.69	有	有		有	
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千リアル 20,075	繊維	100.00					
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 3	インド ネシア	千米ドル 850	繊維	100.00 (58.82)	有	有	有	有	
上海蝶矢時装有限公司	3 中国	千元 34,063	繊維	64.00 (48.00)	有			有	
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 1	インド ネシア	千米ドル 75,000	繊維	63.33	有	有	有	有	
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA	インド ネシア	千米ドル 10,000	繊維	60.00	有	有	有	有	
日清紡ブレーキ販売(株)	1 東京都 港区	346	ブレーキ	71.29	有	有		有	有
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有		有	有	
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	3 米国	千米ドル 15,440	ブレーキ	100.00 (100.00)	有		有	有	
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ	千パーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有			有	
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	5 韓国	百万 ウォン 9,600	ブレーキ	47.01	有			有	
東海製紙工業(株)	静岡県 富士市	300	紙	100.00	有	有		有	
日本ポスタルフランカー(株)	東京都 中央区	310	紙・ 化成品	100.00	有	有		有	有
ニッシンボウ・ エンジニアリング(株)	東京都 中央区	10	化成品	100.00		有		有	有
日本高分子(株)	3 愛知県 岡崎市	310	化成品	97.37 (1.67)	有	有		有	有

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.	タイ	千バーツ 100,000	化成品	100.00 (80.00)	有		有	有	
浦東高分子(上海)有限公司	中国	千米ドル 7,000	化成品	100.00 (80.00)	有		有	有	
岩尾(株)	大阪市 中央区	250	繊維・ 化成品・ 不動産	100.00	有	有	有	有	
新日本無線(株)	東京都 中央区	5,220	エレクト ロニクス	52.63	有			有	有
上田日本無線(株)	長野県 上田市	700	エレクト ロニクス	52.91	有	有		有	
日清紡都市開発(株)	東京都 新宿区	480	不動産	100.00	有	有		有	有
NISSHINBO EUROPE B.V.	オランダ	千ユーロ 2,165	不動産	100.00	有	有			
日清紡機械販売(株)	東京都 中央区	30	その他	100.00	有	有		有	有
その他 16社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	持分法適用関連会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	保証 債務	営業上 の取引	設備の 賃貸借
コンティネンタル・テーベス(株)	神奈川県 横浜市	5,000	ブレーキ	49.00	有		有	有	有
升徳升(連雲港)電子有限公司	中国	千米ドル 3,680	ブレーキ	49.00	有				
旭ケミテック(株)	東京都 渋谷区	160	化成品	34.55	有	有		有	
アロカ(株)	東京都 三鷹市	6,465	エレクト ロニクス	27.97 (8.80)	有			有	
その他 13社									

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

1：特定子会社に該当します。

2：新日本無線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4：有価証券報告書を提出しています。

5：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

6：関西日清紡都市開発(株)は、平成17年8月に日清紡都市開発(株)が吸収合併したため上表には含んでいません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	4,120 〔824〕
ブレーキ製品事業	1,981 〔245〕
紙製品事業	648 〔98〕
化成品事業	1,603 〔631〕
エレクトロニクス製品事業	3,648 〔407〕
不動産事業	37 〔23〕
その他事業	440 〔69〕
全社(共通)	125 〔3〕
合計	12,602 〔2,300〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,097人増加していますが、主として新日本無線(株)の子会社化によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,049 〔582〕	37.2	16.4	5,298,844

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。
 3 上記従業員には、出向者209人及び組合専従者17人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡績労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初からの個人消費の持ち直しと民間設備投資の伸びなどに支えられ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。期中には、より一段とその傾向を増し、長く続いていたデフレ状況は改善され、本格的な回復局面に入ったものと思われまます。また、雇用情勢についても、未だ厳しさは残るものの、失業率の低下、有効求人倍率の上昇傾向など、改善の幅に広がりが出てきました。このような環境の下、当社は、最終年度を迎えた「経営3カ年計画2006の達成」をスローガンに、21世紀においても存在感のある企業グループとなることを目指して、グループ経営を進めてまいりました。昨年12月には、友好的な株式公開買付を実施し、半導体メーカーの新日本無線㈱を連結子会社に、また、日本無線㈱からの株式譲受により、医用電子機器メーカーのアロカ㈱を持分法適用関連会社とし、グループ経営力の一層の強化を図りました。両社は、いずれも東京証券取引所1部上場の優良会社であり、当社グループが新規事業の創出に努めてきた「情報・エレクトロニクス」、「ライフサイエンス」分野の一翼を担う会社であります。

売上高については、新日本無線㈱が、当連結会計年度の後半から加わったことや、化成品事業の海外子会社の売上拡大などにより、増収となりました。また利益面は、繊維事業の収益改善とエレクトロニクス製品事業の拡大などで、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、278,616百万円と前年同期比14.5%の増収、連結営業利益は、10,524百万円と前年同期比9.0%の増益、連結経常利益は、受取配当金の増加などがあり、14,033百万円と前年同期比18.7%の増益となりました。連結当期純利益も、特別利益に投資有価証券売却益13,742百万円を計上したことなどにより11,182百万円となり、前年同期比36.4%の増益となりました。

尚、従来、エレクトロニクス製品事業はその他事業に含めていましたが、当該事業区分の重要性が増し、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分して表示することに変更しました。また、従来「その他の地域」に含めていたアジア地域での売上高が、当連結会計年度において全セグメントの売上高の10%以上となったため区分して表示しています。

事業のセグメント別業績は以下のとおりです。

繊維事業

当連結会計年度におけるわが国の衣料消費は、一般景況の回復に加え、夏物がクールビズ効果、冬物が厳冬の影響などにより、百貨店を中心に伸びがみられましたが、商品分野によって好不調の差が顕著となりました。

こうした状況下、当社グループはグローバルな競争力強化を図るとともに、国内においては、綿100%の形態安定シャツ「ノンケア」や「日清紡ナノサイエンスシリーズ」などの高機能開発商品の拡販に取り組んでまいりました。

当社個別では、高機能商品やユニフォーム、デニムが販売を伸ばし、二次製品の出荷も増加しましたが、寝装品、ニット、スパンデックスの落ち込みが響き、全体としては減収となりました。また、利益面は、シャツ地、綿不織布などの機能商品の拡販に加え、販管費の削減に努めましたが若干の減益となりました。

国内子会社は、シャツ関係が、クールビズ関連商品の貢献から増収・赤字幅が大幅に縮小し、またスポーツ衣料分野で販売が拡大したことなどから、全体で増収・増益となりました。

海外子会社は、中国の販売子会社である日清紡績（上海）有限公司が加わったこと、インドネシア、ブラジルの子会社がともに高付加価値商品の販売を伸ばしたことから、増収となりましたが、エネルギー

ギー費が上昇したことにより一部の子会社は減益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は82,878百万円（前年同期比0.9%増）と増収となり、営業利益はCHOYAグループの大幅な収益改善などにより1,097百万円（前年同期比403.4%）と増益となりました。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品事業は、新生産拠点となる豊田工場への円滑な生産移管を図るとともに、グローバル市場で競争力のある商品の開発、海外拠点と連携した受注活動を推進してまいりました。米国ビッグスリーの不振はあったものの、日系・韓国系カーメーカーの堅調な自動車生産に加え、国内・海外子会社における新規受注品が業績に寄与し、増収となりましたが、利益面では、鋼材等の原材料値上げの影響が大きく、減益となりました。

A B S製品は、持分法を適用している合弁会社コンティネタル・テーベス㈱に業務移管中のため、大幅な減収・減益となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では売上高は58,130百万円（前年同期比7.0%増）と増収、営業利益は5,462百万円（前年同期比12.7%減）と減益となりました。

紙製品事業

家庭紙は、「コットンフィール」などの差別化商品の販売を積極的に推進いたしました。パルプ製品・再生紙製品ともに市場価格の低迷から苦戦を強いられ、販売量は増加したものの、減収・減益となりました。

洋紙は、ファインペーパーの印刷用紙などが、低価格品の影響を受けたものの売上が増加したこと、合成紙のインクジェット用紙などの開発商品が業績に寄与したこと、成型加工品の電報関連製品の受注が好調であったことなどにより、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高28,611百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1,474百万円（前年同期比13.3%減）と増収・減益となりました。

化成品事業

ウレタン製品は、土木・建築分野へのウレタン原液の拡販や工事の受注に注力したため増収となりましたが、名古屋工場から千葉工場への移設に伴う経費の増加や原料価格の高止まりが影響し、減益となりました。

エラストマー製品は、海外競合品との競争が激化したため収益は横ばいとなり、カーボン製品は市況の低迷が響き、減収・減益となりました。

プラスチック製品は、タイ高分子・浦東高分子（中国）両社の自動車向け新製品が軌道に乗り、順調に推移したことにより、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は36,007百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は780百万円（前年同期比5.1%減）と増収・減益となりました。

エレクトロニクス製品事業

当連結会計年度下期より半導体・マイクロ波管を製造販売する新日本無線㈱、およびその子会社8社を新規連結したことにより事業領域は大きく拡大しました。この結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高は45,857百万円（前年同期比172.3%増）、営業利益は808百万円（前年同期比434.9%増）と増収・増益となりました。

不動産事業

名古屋ショッピングセンターの増床、豊田工場の建物の一部、旧能登川工場跡地や美合工場・川越工場の遊休地の一部賃貸を新規に行うとともに、既存賃貸物件の賃料値上げ交渉に取り組みました。また、子会社の日清紡都市開発(株)と関西日清紡都市開発(株)を合併し、効率経営を推進しました。

一方、東京都内に分散所有していた賃貸マンションの売却や、旧東京工場跡地の再開発に伴う賃貸物件の減少などから売上が減少し、加えて西新井ショッピングセンター着工の準備などにより、経費が増加しました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高は4,781百万円（前年同期比3.3%減）と減収、営業利益は2,657百万円（前年同期比2.9%減）と減益となりました。

その他事業

メカトロニクス製品は、活発な設備投資に支えられ、幅広い業界から引き合いがあり、受注は好調に推移いたしました。特に主力製品である太陽電池製造設備や自動車製造ライン用各種機械、航空機関連設備が順調に推移し、精密部品加工についても自動車業界の活況により着実に業績が伸びた結果、前期比増収・増益となりました。

新規事業では、燃料電池セパレータは、実用化が始まった家庭用燃料電池向けに、主要燃料電池メーカー数社へ供給しました。電気二重層キャパシタは、用途開拓を行い、搬送装置メーカーに高電圧モジュールの供給を始めました。高機能性樹脂素材は、樹脂改質剤「カルボジライト」の優れた安全・環境特性などが高く評価され、需要が増加しました。しかし、いずれも市場が拡大する初期段階のため、業績に寄与するまでには至っておりません。

尚、PDPフィルタ - 事業からの撤退の影響もあり、売上高は22,349百万円（前年同期比0.1%減）と減収となりましたが、営業損失は996百万円と縮小しました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では新規連結子会社が加わったこと等により売上高は233,836百万円と前連結会計年度に比べ21,701百万円(10.2%)の増収となりましたが、営業利益はブレキ製品事業での鋼材等の原材料値上げの影響等により7,216百万円と前連結会計年度に比べ346百万円(4.6%)の減益となりました。

アジア地域では、新規連結子会社が加わったこと等により売上高は30,269百万円と前連結会計年度に比べ9,242百万円(44.0%)の増収となり、営業利益も3,100百万円と502百万円(19.3%)の増益となりました。

その他地域においても、新規連結子会社が加わったこと等により売上高は14,511百万円と前連結会計年度に比べ4,251百万円(41.4%)の増収となり、営業利益も905百万円と73百万円(8.8%)の増益となりました。

なお上記金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22,474百万円と前連結会計年度に比べ8,358百万円増加しました。これは主として売上債権の増加、法人税等の支払額の増加があったものの税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 18,845百万円と前連結会計年度に比べ15,011百万円減少しました。これは主として投資有価証券の売却による収入が増加したものの、新規連結子会社株式の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 7,471百万円と前連結会計年度に比べ6,999百万円減少しました。これは主として、長短期借入金の返済によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、28,702百万円と前連結会計年度末に比べ2,976百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更し、従来その他事業に含まれていたエレクトロニクス製品事業を、新たに独立したセグメントとして表示することとしたため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

また、エレクトロニクス製品事業について前年同期比が増加していますが、これは新規連結子会社を主因とするものです。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	70,639	3.9
ブレーキ製品事業	51,550	+10.3
紙製品事業	21,183	1.1
化成品事業	24,369	+4.4
エレクトロニクス製品事業	43,806	+182.9
その他事業	8,279	2.0
合計	219,830	+16.4

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるエレクトロニクス製品事業の受注実績を示すと、次のとおりです。

なお、エレクトロニクス製品事業以外の製品については主として見込生産を行っています。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス製品事業	44,642	+150.9	12,317	+73.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	82,878	+0.9
ブレーキ製品事業	58,130	+7.0
紙製品事業	28,611	+0.1
化成品事業	36,007	+5.3
エレクトロニクス製品事業	45,857	+172.3
不動産事業	4,781	3.3
その他事業	22,349	0.1
合計	278,616	+14.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は創業以来、社会・顧客・株主・社員などの立場を尊重し、常に公正を期し誠実な気持を貫くために「至誠一貫」を基本理念としております。平成19年に創立100周年を迎えるにあたり、グループの企業理念を更に具体的に表現し、次のように決めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

以上の考えのもと、当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、迅速・的確な経営判断の実行を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

当社は、平成19年3月期から平成21年3月期までの中期計画「経営3ヵ年計画2008」を策定いたしました。その経営基本方針は次のとおりです。

- ・高い品質競争力を基盤として、高付加価値品・差別化品を継続的に上市する。
- ・リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する。
- ・他社とのコラボレーション（協業）を促進する。
- ・海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する。
- ・友好的なM & Aを推進する。
- ・収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う。

以上に加えて、事業セグメントごとの主要推進事項を実行することにより、平成21年3月期の連結業績目標として連結売上高3,600億円、連結営業利益250億円、連結当期純利益160億円の達成に向け努力してまいります。目標達成のため、セグメント別及び全社的推進事項として、下記事項を推進いたします。

・繊維事業

国際競争力を一段と強化する。そのために国内生産設備を再編し、価格競争の厳しい汎用品は海外子会社へ生産移管する。国内工場は高付加価値品、当社独自の開発品、およびクイックレスポンス対応品に特化する。同時に、新たなビジネスモデルを構築して、従来のテキスタイルを中心とした事業から二次製品を中心とした事業へ転換し、業容の拡大を図る。

・ブレーキ製品事業

摩擦材をコア事業として、お客さま第一主義の基本方針のもと、お客さまに満足していただける商品の開発を進めるとともに、国内外子会社との連携を深めグローバル対応を進める。

・紙製品事業

「環境」と「人」にやさしいものづくりを基本とし、技術力、開発力を強化して独創的で魅力ある商品をお客さまに提供する。周辺事業領域・新規分野への積極的参入、グローバルな事業展開を目指す。

・化成品事業

業績向上とグローバル化の推進を図る。

・エレクトロニクス製品事業

今後の成長戦略分野として積極的に拡大・強化する。グループ内のコラボレーション推進によりシナジー効果を発揮させる。

・不動産事業

保有資産の活用は、長期の賃貸のほか、売却も視野に入れ多様化を図る。

・その他事業

継続的拡大が見込める産業分野での業容拡大を図る。そのために、マーケティング機能および技術力・開発力を強化する。また、品質向上とともにコスト低減活動を推進する。

(全社的推進事項)

コーポレート・ガバナンスを強化する。

・取締役数を削減して取締役会をスリム化し、経営戦略・方針の意思決定を迅速化する。

・社外取締役制を導入し、経営の透明性向上を図る。

・執行役員制を導入し、業務執行における意思決定を迅速化する。

社長直属のCSR推進センターを新設し、グループ全体のCSR活動・内部統制を強化する。

・企業の社会的責任(CSR)を果たし、企業価値の増大を図る。

・リスクマネジメントを通じ、企業価値の持続的な向上を図る。

・内部統制を強化し、ステークホルダーの期待に沿う経営を行う。経営企画室の機能を強化し、グループ事業のコラボレーションの促進と適地生産・適地販売戦略を加速する。

設備投資(3ヵ年合計700億円程度)およびM&Aの資金確保のため、ファイナンスを検討する。

株主・投資家のみならずさまへの利益還元策として、100周年記念配当を実施するほか、利益水準を高めて増配を目指す。(1株当たりの年間配当額10円を下限とし、上積みを目指す。)また、発行済株式の1割程度の自己株式買入を検討する。

研究開発本部を開発事業本部に統合してお客さまへの対応を迅速化し、研究開発案件の早期事業化と業績への貢献を目指す。

環境問題への取り組みを重視し、自主的、積極的に行動する。海外子会社も含めた、グループとしての「環境戦略」を立案し推進する。

事業拡大やグローバル展開に必要なプロフェッショナル人材の育成を強化する。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

新規事業に関するリスク

当社は、売上・収益の拡大を目指して種々の新規事業に取り組んでいます。近年の研究開発の成果である燃料電池用セパレーターについては、既に事業部として独立させ生産販売活動を行っており、燃料電池車への搭載を最大の目標にカーボン素材を材料とした製品化を行っています。カーボン製のセパレーターとしては高い評価を得ていますが、商用車に本格採用されるまでには、まだ時間がかかると考えられます。投資回収に対する施策としては、現在、燃料電池市場として、より適用環境が整っているポータブル型燃料電池で多くの企業に採用されていますが、開発費用を回収するまでにかなりの期間を要する可能性があります。蓄電デバイス(キャパシター)については製品化の目処が立っていますが、新規市場創出が想定通り進まない可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。現行の全部資本直入法による会計処理、並びに減損処理基準では、取得価格が総じて低いため、損益計算書に影響を与える減損の可能性は小さいと考えられるものの、将来、会計基準の変更により損益計算書への反映を求められれば、期間損益が大きく増減することも考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、

有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれれば目論見どおりにならない可能性があります。

また当社は、平成12年に退職給付会計制度変更による損失に対応するため、147億円を信託拠出いたしました。当期は信託拠出分の評価益が52億円となりました。平均勤続年数の15年で均等償却いたしますが、株価変動により退職給付費用が増減することになります。信託株式の時価評価の影響は損益計算書に反映されるものの、15年償却であり年度ごとの期間損益は平均化されるため、期間損益に対する影響は大きくないと思われま

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしておりますが、補償額が多くなれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材がその影響を受けやすい構造となっています。また、原綿・パルプは輸入原料のため、為替変動の影響を免れません。

エレクトロニクス製品事業に伴うリスク

当社グループのエレクトロニクス製品事業は、上田日本無線㈱に加え、新日本無線㈱を子会社化し、売上、利益とも拡大しました。新日本無線㈱はアナログ半導体が主業であるため安定的ではありますが、価格引下げ要求や半導体市況そのものの変化により収益が変動する可能性があります。また、カーエレクトロニクス分野への進出強化など、より安定的な収益を確保するための投資負担が発生する可能性があります。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品事業はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	P.T.Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 兼松株式会社(日本) 帝人ファイバー株式会社(日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	平成12年12月
	Dolios Limited (英国領バージン諸島) Pentagon Industries Limited (香港)	織・編物の生産・販売を目的とする杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である、Pentagon Industries Limited に資本参加	平成13年3月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 寧波維科精華集团股份有限公司 (中国)	各種紡織品の生産・販売を目的とする合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 中国雅戈尔集团股份有限公司 (中国) 氏国際有限公司(香港) KELLWOOD ASIA LIMITED(香港) 寧波盛泰紡織廠(中国)	先染織物及び後染織物の生産・販売を目的とする合弁会社寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	Continental Teves AG&Co,oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社コンティネンタル・テーベス株の設立	平成12年11月

(注) 寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司は、新達香港有限公司に代わり氏国際有限公司が資本参加しています。

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Taltech Limited. (英国領バージン諸島)	繊維製品の製造に関するパッカリング抑制技術についての特許使用权	生産数量基準による実施料	平成18年3月 (3年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降1年毎自動延長
	TRW Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアッセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成18年10月まで)
	Meritor Heavy Vehicle Systems, LLC(米国)	ディスクブレーキアッセンブリ、ドラムブレーキアッセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成15年11月 (平成20年11月まで)
	Spire Corporation (米国)	「太陽電池モジュール製造設備」に関する協業契約	売上金額基準による技術指導料	平成17年5月 (平成27年4月まで)

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
新日本無線㈱	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED (米国)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売 上の一定比率 額	平成9年9月 (平成18年3月まで)
	(株)日立製作所及び(株)ルネサス テ クノロジ (注) (日本)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売 上の一定比率 額	平成13年4月 (平成20年3月まで)
	L-3 Communications (米国)	マイクロ波電子管の製造技術に関 するノウハウ並びに特許権等の実 施許諾	売上の一定比 率額	平成8年8月 (平成22年12月まで)

(注) 新日本無線㈱と(株)日立製作所との間で取り交わしておりました半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾の契約において、半導体装置に関する特許権並びに実用新案権が(株)日立製作所から(株)ルネサス テクノロジへ移譲されることに伴い、(株)日立製作所と(株)ルネサス テクノロジと新日本無線㈱において平成15年4月1日から平成20年3月31日までの期間で技術導入契約を継続する覚書を締結しました。

以下の契約については、当連結会計年度において契約を解消しました。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)	ディスクブレーキアッセンブリ 及びその部品の設計並びに製造技 術に関するノウハウの提供並びに 製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準に よる技術指導料	平成6年10月 (平成11年12月まで) 平成12年1月以降1 年毎自動延長

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Rane Brake Linings Limited (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッド、クラッチフェーシングの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成17年1月 (5年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降1年毎自動延長
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準による技術指導料	平成17年12月 (5年)
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ドラムブレーキ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成14年7月 (平成19年6月まで)
	TRW Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成18年10月まで)

以下の契約については、当連結会計年度において契約を解消しました。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)	ディスクブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成6年10月 (平成11年12月まで) 平成12年1月以降1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維部門は主として提出会社の商品開発センターを拠点としています。非繊維部門は主として提出会社の研究開発センターを拠点としておりますが、エレクトロニクス製品事業については、主として新日本無線㈱(連結子会社)にて行っております。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した技術基盤の強化を取り上げています。

当連結会計年度の研究開発費は9,607百万円であり、主な研究開発とその成果は次の通りです。

(1) 繊維事業

特殊撚糸の「ピュアツイスト」はデニムからカジュアル、シャツにもアイテムを広げて引き続き拡販中です。「バナナ繊維」「竹繊維」については認知度も上がり、今期は薄地物へと用途を開拓しつつあります。また「ノンケア」についても、新タイプの開発に着手しています。

日清紡ナノテク素材シリーズ「ナノサイエンス」(ソフト、撥水、防汚、スキンケア、銀系抗菌防臭、ノーアイロン)に、先期上市した光触媒酸化チタンを活用した新素材シリーズ「クリーンテクター」(抗菌防臭、消臭、防汚)を加えて適用品種を拡大し、あらゆるニーズに対応できる大型商品群としてより一層の拡販を目指しています。更に今期は、ダニなどのアレルゲンの働きを抑制する「アレルバリア」、入眠促進効果のある「ねむりのサプリ」を新商品として寝装品分野に投入しました。

綿にゼオライトを複合させた「ガイアコット」では、昨年12月に帯広畜産大学が共同研究成果として鳥インフルエンザウイルスを不活化する効果があることを発表し、大きな反響を呼びました。現在、この効果を活用したマスクを一般消費者向けに販売を開始しており、更に鶏舎関連の防護服や資材関連品の商品化を進めています。

当事業に係る研究開発費は394百万円です。

(2) ブレーキ製品事業

グローバル競争を勝ち抜くため、世界で通用する商品の開発と人材の育成、特にプロジェクトマネージメント力の強化に注力しています。また、平成17年4月に新設したブレーキR&Dセンター(摩擦材とブレーキの開発、設計組織を統合)では、シナジー効果の発揮とともに、開発、設計技術の更なる強化と継承を図っています。

摩擦材開発においては、低コストかつ高性能で音・振動特性に優れた新材質を開発するとともに、地球環境に優しく、有害物質を使用していない、いわゆるグリーン材の開発に注力しています。

また同時に抜本的な原価低減にも継続的に取り組み、競争力強化を図っています。

ブレーキについては、製品の企画、デザイン設計、工程設計の各段階において標準化を推進し、開発・設計の期間短縮、効率化を図り、新規ビジネスの獲得を目指しています。また、大型車用ディスクブレーキの標準採用に向け、日本市場向けの摩擦材も含め次世代ディスクブレーキの開発に取り組んでいます。

A B S製品は、関連会社コンティネンタル・テーベス㈱において、グローバル市場に対応可能な次世代電子制御ブレーキシステムの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は3,511百万円です。

(3) 紙製品事業

紙及びフィルム素材を加工した製品の開発を進めています。インクジェット用紙は開発段階をほぼ終え、拡販活動を展開し事業としての自立を目指しています。風合、機能に特長を持つ印刷用紙などの開発を行い、ファインペーパー、合成紙の周辺事業領域への展開を行なっています。また、新規フィルム素材として植物由来樹脂ベースとした商品開発を行い、一部商品の販売を開始しました。

当事業に係る研究開発費は281百万円です。

(4) 化成製品事業

ウレタン部門では、環境・省エネをキーワードに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に従い、現行ノンフロン発泡技術及び超臨界二酸化炭素を用いた発泡技術の開発に取り組んでいます。又、環境関連分野、健康関連分野、土木止水防水分野及び防振材分野における高機能性ウレタンの開発に継続して取り組んでいます。真空断熱パネル(N's V I P)については、更なる性能向上、コストの引き下げ、用途開発等に取り組んでいます。

エラストマー部門では、テープの新規用途開発のために直紡テープ、直紡バンドの開発、さらには新規商品である導電性シートの開発を進めています。

カーボン部門では、半導体関連製品の開発を継続するとともに、ガラス状カーボンコート製品の高機能化及びカーボン多孔体の用途開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は391百万円です。

(5) エレクトロニクス製品事業

新日本無線(株)において、主力の半導体部門では主力製品のオペアンプで、高精度タイプ、CMOS低雑音タイプの開発に続き、超高速の電流帰還タイプの開発に着手しました。電源ICでは、リチウムイオン電池充電制御ICの高機能版の開発を進めています。ビデオ用ICでは、HDTVに対応した広帯域ビデオアンプ及びスイッチの開発と、車載AV機器用のアイソレーション・アンプの製品化を進めてきました。モータICでは、高耐圧モータドライバの開発を進めています。通信ICでは、キーレス向け1チップフロントエンドの開発を進めています。現在、車載仕様に対応した製品の展開を積極的に進めており、オペアンプ、電源ICをリリースしました。

オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)は、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、今期は、薄型TV市場からの短納期開発の要求に応えたOTP内蔵DSPを開発しました。

その他、自動車レーダ向けのミリ波素子、光ファイバー通信向けのCCD相關器、無線LAN向けの高周波ICなどの研究を進めています。

当事業に係る研究開発費は3,352百万円です。

(6) その他事業

・メカトロニクス製品

太陽電池製造設備を中心に開発を進めています。太陽電池セルの薄型化に対応した配線配列装置については、配線時のセル割れ不良を大幅に低減可能な、新方式の加熱機構を備えた実証機を製作し、

検証を進めています。

- ・燃料電池セパレーター

炭素樹脂成形品の長を生かした新製品の開発、及び生産技術の向上に取り組んでいます。

- ・高機能性化学品

水性樹脂・ポリ乳酸等の環境関連商品の普及に役立つ添加剤等の開発、及び排水処理用バクテリア担体等の開発を行なっています。

その他事業に係る研究開発費は545百万円です。

(7) 全社共通

- ・ライフサイエンス関連材料

飲料メーカーの製造工程管理や食品検査、及び次世代の体外診断薬(臨床検査で使用される試薬)となるDNAマイクロアレイ応用商品を開発しています。

- ・新エネルギー関連材料他

次世代蓄電デバイスとして注目されている電気二重層キャパシタを開発、自動車や産業機械などの分野で用途開拓中です。また、生産技術の向上に取り組んでいます。

全社共通に係る研究開発費は1,129百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、US GAAP(米国会計基準)など進出国の会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。従って当社グループの連結財務諸表は、会計上必要な手当てはすべて織り込まれていると考えられます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、損益に関するすべての指標で前連結会計年度を上まわることができました。売上高については、平成17年12月に株式公開買付により連結子会社に加わった新日本無線(株)が大きく寄与しています。営業利益については、CHOYA(株)の大幅な改善、及び上記新日本無線(株)の寄与により、ブレーキ製品事業・紙製品事業の落ち込みを埋め、増益を達成いたしました。経常利益については、配当収入の増加に加え、持分法投資利益の増加により増益となりました。特別損益については、株式公開買付の資金手当のため投資有価証券を売却し、特別利益が多額に計上されたため、減損損失等の特別損失を大きく上まわりました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比36.4%の大幅増益となりました。

なお、損益に関する各種指標は以下のとおりです。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
当連結会計年度	278,616	10,524	14,033	5,785	11,182
前連結会計年度	243,421	9,651	11,827	1,035	8,199

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい国際競争にさらされています。世界的な一次産品価格上昇の動きは、当社グループ経営への圧迫要因になる可能性があり、当社グループが展開する製品領域では、価格上昇分の売価への転嫁は難しい状況が続くと思われま

す。繊維事業の構造改善が進んだこと等、海外調達増加により、円高の影響は以前より減少していると考えられますが、可能な限り購入地域の多様化と適地生産強化などの施策により経営成績への影響を小さくしてまいります。

(4) 事業戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、繊維事業ではCHOYA(株)の黒字化の目処がたち、また平成18年11月をもって富山工場の操業中止を決定いたしました。祖業である繊維事業の利益回復を進めるべく努力してまいります。

新日本無線(株)が連結子会社となり、来期以降は同社の成績がフルに寄与することになります。プレーキ製品事業の内、ABS製品では、当社及び持分法適用関連会社であるコンティネンタル・テーベス(株)との協業を進めております。新規事業については、機能化学品・キャパシタが近い将来黒字化できる見通しであります。以上のことを踏まえ、中期計画「経営3ヵ年計画2008」を達成するための施策を誠実に実行してまいります。また、コラボレーションを進めると共に、友好的なM&Aも視野に入れて業容の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは健全な財務状態を維持しているものと考えます。また、売却可能な投資有価証券を含めれば、十分な資金の流動性を確保できています。

繊維事業の再構築に目処をつけ、エレクトロニクス製品事業が収益に貢献する形が整ったため、新たな成長に向けての資金手当が必要となる可能性があります。投資有価証券の資金化、銀行借入、或いは直接金融により資金手当は十分可能であります。また、株主還元のための自己株買入、配当資金についても十分な調達能力を有しております。CMS(キャッシュマネジメントシステム)の活用により、グループ会社の資金バランスを調整し、効率的な運営を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて、製品設備の新鋭化による製品の品質向上を目的として設備投資を行っています。当連結会計年度においては、16,548百万円の設備投資を実施しました。

ブレーキ製品事業においては、提出会社の新生産拠点である豊田工場への投資を中心に5,177百万円です。不動産事業においては、提出会社東京工場跡地のショッピングセンター建設に伴う投資を中心に2,925百万円を実施しました。

また新規事業への投資として、提出会社徳島工場のカルボジライト製造設備の新設に1,118百万円を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島田工場 (静岡県島田市)	繊維・紙	綿糸他・ 家庭紙 製造設備	2,120	2,833	40 (133)	39	5,034	241
名古屋工場 (名古屋市南区)	ブレーキ・ 化成品	ブレーキ 製品他 製造設備	1,699	1,032	39 (123)	465	3,237	268
美合工場 (愛知県岡崎市)	繊維・ その他	綿布他 加工設備	2,070	1,912	38 (239)	150	4,172	265
徳島工場 (徳島県徳島市)	繊維・紙・ 化成品	綿布他 製造設備	2,542	2,753	334 (222)	199	5,829	245
館林工場 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	ブレーキ	摩擦材製品 製造設備	3,355	3,195	2,269 (133) 〔8〕	520	9,341	514
千葉工場 (千葉県旭市)	化成品	化成品 製造設備	804	311	2,466 (188)	50	3,633	78

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日清紡 都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	2,705	0	2,303 (16) 〔7〕	41	5,051	24
新日本無線㈱ 川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	エレクトロ ニクス	電子部品 製造設備	5,156	3,497	140 (66) 〔4〕	1,000	9,793	1,380

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)	繊維	綿糸他 製造設備	2,625	3,229	615 (152)	777	7,247	934
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	748	2,332	196 (287)	6	3,283	235
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国)	ブレーキ	ブレーキ 製品製造 設備	1,127	2,097	428 (63)	57	3,710	320

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
- 2 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間178百万円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成18年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の増設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 豊田工場	愛知県 豊田市	ブレーキ	自動車用 ブレーキ 製造設備	1,950	288	自己資金	平成17年4月	平成18年12月	現名古屋 工場の代 替設備
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	インド ネシア カラウ ン県	繊維	自家発 電装置	660	612	借入金	平成17年5月	平成18年4月	
提出会社 本社	東京都 足立区	不動産	賃貸用 ショッピ ングセン ター	11,688	786	自己資金 及び 建設協力 金	平成18年3月	平成19年11月	不動産 事業拡充
提出会社 浜北精機 工場	静岡県 浜松市	ブレーキ	ディーゼ ルポン プ用部 品加工 設備	430	193	自己資金	平成17年10月	平成18年4月	28千台/月
新日本無線(株) 川越製作所	埼玉県 ふじみ 野市	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	2,708	1	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	
日清紡都市 開発(株)	東京都 港区	不動産	賃貸用 ビル	400		自己資金 及び 借入金	平成18年5月	平成19年3月	不動産 事業拡充

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社 富山工場	富山県 富山市	繊維	綿糸他製造 設備の除却	0	平成19年2月	生産能力 100%減少
提出会社 島田工場	静岡県 島田市	繊維	綿糸他製造 設備の除却	0	平成18年12月	生産能力 40%減少
提出会社 藤枝工場	静岡県 藤枝市	繊維	綿糸他製造 設備の除却	3	平成19年1月	生産能力 30%減少
提出会社 徳島工場	徳島県 徳島市	繊維	スパンデック ス製造設備の 除却	0	平成19年3月	生産能力 30%減少
永田倉商(株) 第一商品センター	東京都 江東区	繊維	倉庫設備の 売却	109	平成18年4月	
提出会社 本社	千葉県 船橋市		独身寮の 売却	156	平成18年6月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれていません。

2. 期末帳簿価額については、減損損失控除後の金額です。

3. 永田倉商(株)はCHOYA(株)の連結子会社です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款を定めています。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,198,939	208,198,939	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌 の各証券取引所	
計	208,198,939	208,198,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	5,163	216,580		27,587		20,400
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	8,382	208,198		27,587		20,400

(注) 自己株式の消却による減少です。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		74	45	219	246	2	9,540	10,126	
所有株式数(単元)		74,183	4,687	39,963	58,302	7	28,900	206,042	2,156,939
所有株式数の割合(%)		36.00	2.27	19.40	28.30	0.00	14.03	100.00	

(注) 1 自己株式675,130株は、「個人その他」に675単元、「単元未満株式の状況」に130株含まれています。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が126単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,619	8.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,458	7.42
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,002	5.76
エムエルアイイーエフジーノントリーカストディーアアカウント(常任代理人 メリルリンチ日本証券会社)	20 FARRINGTON ROAD LONDON EC1M3NH P.O. BOX 293 (東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング)	7,571	3.64
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	6,028	2.90
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	4,443	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,705	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.68
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.68
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	3,394	1.63
計		77,221	37.09

(注) 1 当社は自己株式675千株(0.32%)を保有しています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)17,619千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)15,458千株、資産管理サービス信託銀行(株)3,705千株

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.26%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しております。

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成18年4月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年3月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券準備株式会社	962	0.46
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	889	0.43
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	914	0.44
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	281	0.13
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	36	0.02
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	1,821	0.87
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	1,197	0.57
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	908	0.44
計	7,009	3.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,367,000	205,367	
単元未満株式	普通株式 2,156,939		
発行済株式総数	208,198,939		
総株主の議決権		205,367	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が126,000株(議決権126個)含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	675,000		675,000	0.32
計		675,000		675,000	0.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
新株予約権の数	200個を上限とする。
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。(新株予約権1個につき1,000株) (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注1) 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、払込金額という)に、新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、発行日以前1ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、発行日の終値とする。

発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

尚、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

また、新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

- (注3) 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- 新株予約権の相続は認めない。
- その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断していきたいと考えています。

当期の期末配当金については、1株につき5円とさせていただき、中間配当金5円とあわせ年間配当金は、1株につき10円となります。

この結果、当期は配当性向32.2%、株主資本配当率0.9%となります。

(当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	705	616	734	928	1,446
最低(円)	468	386	446	621	789

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,140	1,286	1,446	1,408	1,339	1,346
最低(円)	974	1,099	1,125	1,196	1,125	1,153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		指 田 禎 一	昭和15年2月13日	昭和38年4月 平成5年6月 6年6月 11年6月 12年6月 18年6月	当社入社 人事本部副本部長 取締役 人事本部 常務取締役 経営企画室長兼務 代表取締役 取締役社長 取締役会長(現職)	34
代表取締役 取締役社長		岩 下 俊 士	昭和18年1月14日	昭和41年4月 平成6年6月 9年3月 11年6月 11年8月 14年6月 16年4月 16年6月 18年6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部資材部長兼務 取締役 館林工場長 常務取締役 メカトロニクス事業本部長 ABS事業本部長 精密機器事業本部長 代表取締役(現職) 専務取締役 総務本部長 経営企画室長 取締役社長(現職)	12
代表取締役 取締役副社長	CSR推進 センター長 ブレーキ事業 本部長	戸 田 邦 宏	昭和18年8月27日	昭和41年4月 平成5年1月 11年6月 14年6月 16年6月 18年6月	当社入社 ブレーキ事業本部営業部長 取締役 ブレーキ事業本部長(現職) 常務取締役 代表取締役(現職) 専務取締役 取締役副社長(現職) CSR推進センター長(現職)	10
取締役 兼 専務執行役員	繊維事業本部長 大阪支社長	竹 内 康 夫	昭和19年7月7日	昭和42年4月 平成7年1月 11年1月 11年6月 12年1月 13年6月 14年6月 18年6月	当社入社 繊維営業本部第四部門厚地織物部 長 繊維営業本部第四部門カジュアル 部長 取締役 繊維営業本部副本部長 繊維営業本部第三部門長 繊維事業本部副本部長 繊維事業本部第三部門長 繊維事業本部第四部門長 繊維事業本部第二部門長 常務取締役 繊維事業本部長(現職) 大阪支社長(現職) 取締役兼専務執行役員(現職)	11
取締役 兼 常務執行役員	総務本部長 経理本部長	鷓 澤 静	昭和21年1月30日	昭和44年4月 平成9年1月 13年6月 16年6月 18年6月	当社入社 経理本部財務部長兼経理部長 取締役 経理本部長(現職) 常務取締役 取締役兼常務執行役員(現職) 総務本部長(現職)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	化成事業 本部長 紙製品事業 本部長	恩 田 義 人	昭和22年12月 8 日	昭和45年 4 月 平成11年 1 月 11年 5 月 13年 1 月 13年 6 月 14年 6 月 16年 6 月 16年 7 月 18年 6 月	当社入社 徳島工場副工場長 紙製品事業本部洋紙営業部長 紙製品事業本部技術部長 紙製品事業本部副本部長 取締役 紙製品事業本部長(現職) 工務管理本部長 工務本部長 取締役兼常務執行役員(現職) 化成事業本部長(現職)	8
取締役 兼 上席執行役員	精密機器事業 本部長	榊 佳 広	昭和23年 6 月14日	昭和47年 4 月 平成12年 5 月 13年 4 月 15年 7 月 15年 9 月 16年 6 月 18年 6 月	当社入社 メカトロニクス事業本部営業部長 美合工機工場長 理事 浜北精機工場長 取締役 精密機器事業本部長(現職) 取締役兼上席執行役員(現職)	8
取締役 兼 上席執行役員	開発事業本部長 情報システム 統括室長	五 十 部 雅 昭	昭和24年7月23日	昭和47年 5 月 平成12年 5 月 12年 9 月 13年 6 月 13年11月 14年11月 15年 7 月 16年 1 月 16年 6 月 17年 4 月 18年 4 月 18年 6 月	当社入社 能登川工場長 研究開発本部燃料電池事業部長 研究開発センター所長 研究開発本部オプティカル事業部 長 研究開発本部事業推進部長兼務 開発事業本部燃料電池事業部長兼 務(現職) 研究開発本部副本部長 理事 取締役 研究開発本部長 開発事業本部長(現職) 開発事業本部機能化学品事業部長 兼務(現職) 開発事業本部事業推進部長兼務 取締役兼上席執行役員(現職) 情報システム統括室長(現職)	15
取締役		秋 山 智 史	昭和10年 8 月13日	昭和34年 4 月 59年 7 月 平成元年 3 月 10年 7 月 15年 6 月 18年 6 月	富国生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現職) 当社監査役 当社取締役(現職)	
取締役		花 輪 俊 哉	昭和 6 年 9 月 9 日	昭和35年 4 月 48年11月 55年 2 月 平成元年 2 月 4 年 6 月 6 年 7 月 7 年 3 月 7 年 4 月 18年 6 月	日本金融学会会員(現職) 一橋大学商学部教授 同大学商学博士 同大学商学部長 日本金融学会会長 日本学術会議会員 一橋大学名誉教授(現職) 中央大学商学部教授 当社取締役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		加藤 紘二	昭和18年4月3日	昭和42年4月 平成3年5月 3年6月 5年6月 6年6月 7年6月 10年6月 11年6月 17年4月 18年6月	株式会社日本興業銀行入行 佐世保重工業株式会社顧問 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 興銀ファイナンス株式会社代表取締役社長 株式会社社長谷工コーポレーション顧問 同社専務取締役 同社取締役兼専務執行役員 同社顧問(現職) 当社取締役(現職)	
常勤監査役		林 彰一	昭和18年6月13日	昭和42年4月 平成11年6月 15年6月 17年6月	当社入社 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTD. 代表取締役社長 監査役 常勤監査役(現職)	8
監査役		田崎 研二	昭和15年12月29日	昭和39年4月 平成2年1月 8年6月 10年6月 13年6月 15年6月 17年6月	当社入社 化成品事業本部営業部長 化成品事業本部長 取締役 常務取締役 常勤監査役 監査役(現職)	13
監査役		宇都宮 吉邦	昭和23年2月15日	昭和45年4月 平成12年4月 14年4月 14年6月 15年4月 15年6月 17年6月	帝人株式会社入社 テイジン・ポリエステル(タイランド)・リミテッド 取締役社長 テイジン・タイランド・リミテッド 社長 東邦テナックス株式会社 顧問 帝人株式会社 グループ執行役員 東邦テナックス株式会社 専務取締役 帝人株式会社 グループ常務執行役員 東邦テナックス株式会社 代表取締役社長(現職) 当社監査役(現職) 帝人株式会社 グループ専務執行役員(現職)	
監査役		漆原 武彦	昭和22年1月25日	昭和46年4月 平成9年6月 11年6月 12年6月 13年6月 15年6月 18年6月	四国化成工業株式会社入社 同社取締役 同社取締役退任後、上席執行役員 同社常務執行役員 同社取締役(現職) 同社専務執行役員 当社監査役(現職) シコク景材関東株式会社 代表取締役社長(現職)	3
計						137

- (注) 1 . 取締役秋山智史、取締役花輪俊哉及び取締役加藤紘二は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役です。
- 2 . 監査役宇都宮吉邦及び監査役漆原武彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役です。
- 3 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しています。執行役員は15名で社長、副社長及び上記記載の取締役兼務の 5 名を含め、繊維事業本部副本部長 品川方司、繊維事業本部副本部長 富沢誠一郎、ブレーキ事業本部副本部長 間中和男、ブレーキ事業本部副本部長 井出義男(以上上席執行役員)、人事本部長 河田正也、精密機器事業本部副本部長 石川明彦、化成部品事業本部副本部長 伊藤仁、開発事業本部副本部長 大賀通宏(以上執行役員)で構成されています。
- 4 . 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
飯 島 悟	昭和22年10月15日	昭和46年 7 月 49年 9 月 52年 4 月 62年 4 月 平成元年 5 月	運輸省入省 司法試験合格 裁判官任官 裁判官退任 弁護士登録 飯島法律事務所開設	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を企業価値の増大に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の人数は平成18年6月29日現在11名で、うち3名は社外取締役です。平成18年定時株主総会において社外取締役制を導入し、取締役の監督機能を充実させ、更なる経営の透明性向上を図ってまいります。また同時に執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ります。従来、取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が十分になされておりますが、スリム化した新体制のもと、更なる経営戦略・方針の意思決定の迅速化がなされると判断しております。また、平成18年定時株主総会において定款を変更し、従来2年であった取締役の任期を1年とし、毎年の株主総会で取締役に對する株主の評価を確認いたします。

当社は監査役制度を採用しております。平成18年6月29日現在4名で、社内監査役2名・社外監査役2名であります。監査役は取締役会に終日参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めています。また監査役は監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っています。

監査役・公認会計士との密接な連携の下、業務監査・会計監査の実行を上げるべく平成16年4月に内部統制組織として経理本部内に監査部を設置いたしました。ガバナンス体制強化の一環として平成18年6月に新設された社長直属の組織であるCSR推進センター内に監査室(現在6名)として改組し、業務執行ラインから独立した組織となりました。監査室は当社グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレートガバナンスの推進を強化してまいります。監査役と監査室は引続き、月次に監査報告会を設け意見交換を行ってまいります。また公認会計士とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し相互補完的な監査体制を構築しております。

顧問弁護士については、西綜合法律事務所と顧問契約を結び、適宜助言を受けております。公認会計士による監査は、公認会計士永島会計事務所、江畑公認会計士事務所、田久保公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。また、株主への説明責任強化のためにホームページにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリース資料などをタイムリーに掲示し、常に内容の充実を図っております。

(3)会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

永島 恵津子(継続監査年数8年)

江畑 幸雄 (継続監査年数8年)

田久保 武志

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 1名

審査体制の概要

監査意見の表明に先立ち、他の監査法人による審査を受けています。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役秋山智史は富国生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社と同社の間には各種生命保険に関する取引があります。社外取締役花輪俊哉は一橋大学名誉教授であり、当社との取引等はありません。社外取締役加藤紘二は株式会社社長谷工コーポレーションの顧問であり、当社と同社の間には各種不動産関連の取引があります。

社外監査役宇都宮吉邦は東邦テナックス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より商品の仕入があります。社外監査役漆原武彦は四国化成工業株式会社の取締役及びシコク景材関東株式会社の代表取締役社長であり、当社との取引等の関係はありません。

なお、いずれの取引もそれぞれの会社での定常的な取引であり、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(5) リスク管理体制(コンプライアンス体制)の整備の状況

リスクマネジメントを経営の重要課題と位置付け、平成18年4月に「日清紡グループ リスクマネジメント規定」を制定しました。当社社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、日清紡グループにおいて事業を遂行する上で影響を及ぼすおそれのある経営リスクに適切に対応し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

コンプライアンス体制に関しましては、平成10年1月に「企業行動憲章」を制定し法令遵守の徹底等企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。平成15年2月には経営トップの役割を厳格に定めた原則を追加し、平成16年7月には企業の社会的責任(CSR)の視点からの改正を行ないました。そして平成17年4月、本憲章をさらに経営者・従業員一人一人の立場や職責に応じた具体的な遵守事項へと展開した「コンプライアンス行動指針」を作成すると共に、日清紡グループ全従業員に対しコンプライアンスの主旨・意義を徹底させるための研修用として「コンプライアンスガイド」を作成し、浸透を図っています。また、顧客・取引関係者・従業員などの個人情報適切に扱うことを企業の重要な社会的責任と考え、平成17年1月に「個人情報保護憲章」を制定しました。

平成15年7月には倫理・法令遵守の強化の一環として企業倫理委員会を設置するとともに、法令や社内規則に対する違反防止、違反の早期発見・迅速な是正、再発防止を図る目的として「企業倫理通報制度」を発足させました。

平成17年6月には「インサイダー情報管理規定」を制定しました。当社の役員、及び従業員が職務上知った、当社及び当社の取引先の重要情報の管理、ならびに従業員等による株券等の売買等に関する行動基準を定めることにより、インサイダー取引の未然防止を図っております。

(6) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 16名 275百万円

監査役 5名 44百万円

(注) 報酬限度額 取締役 年額400百万円(2.に該当する金額は含まず)

監査役 年額70百万円

現在の人員は、取締役11名、監査役4名であります。

当期は社外取締役に支払った報酬はありません。

2. 使用人兼務取締役に對する給与相当額

129百万円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与

取締役 15名 70百万円

4. 株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 1名 32百万円

(7) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士永島会計事務所、江畑公認会計士事務所、田久保公認会計士事務所に対する報酬。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士附柴正躬氏、公認会計士永島恵津子氏及び公認会計士江畑幸雄氏の監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士永島恵津子氏、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士田久保武志氏の監査を受けています。

なお、当社の会計監査人の内1名は次のとおり交替しています。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士附柴正躬氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士田久保武志氏

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	注3	35,012		31,917	
2 受取手形及び売掛金		61,668		78,957	
3 有価証券		962		1,485	
4 棚卸資産		40,407		52,583	
5 繰延税金資産		1,922		3,121	
6 その他		3,417		4,936	
7 貸倒引当金		803		931	
流動資産合計		142,586	38.5	172,070	35.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	注 1,2,3				
1 建物及び構築物		41,828		49,345	
2 機械装置及び運搬具		33,829		37,888	
3 土地		19,804		25,541	
4 建設仮勘定		1,930		3,970	
5 その他		2,387		4,402	
有形固定資産合計		99,781		121,148	
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		464		3,301	
2 その他		886		1,748	
無形固定資産合計		1,351		5,050	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	注3,4	122,811		185,051	
2 長期貸付金		959		341	
3 繰延税金資産		99		1,596	
4 前払年金費用				3,086	
5 その他	注4	3,863		4,053	
6 貸倒引当金		1,285		1,169	
投資その他の資産合計		126,448		192,960	
固定資産合計		227,581	61.5	319,158	65.0
資産合計		370,168	100.0	491,229	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	注3	25,154		32,938	
2 短期借入金	注3	38,194		46,534	
3 一年内返済予定の 長期借入金	注3	2,291		4,132	
4 未払法人税等		3,454		6,343	
5 繰延税金負債		0		28	
6 返品調整引当金		255		223	
7 関係会社債務保証損失 引当金		506		638	
8 その他	注3	10,466		18,463	
流動負債合計		80,322	21.7	109,301	22.3
固定負債					
1 長期借入金	注3	9,908		8,932	
2 繰延税金負債		27,518		48,150	
3 退職給付引当金		15,036		28,622	
4 役員退職引当金		566		388	
5 その他		8,532		8,255	
固定負債合計		61,563	16.6	94,349	19.2
負債合計		141,886	38.3	203,651	41.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,510	1.5	21,144	4.3
(資本の部)					
資本金		27,587	7.5	27,587	5.6
資本剰余金		20,446	5.5	20,449	4.1
利益剰余金		135,446	36.6	144,086	29.3
その他有価証券評価差額金		42,691	11.5	74,994	15.3
為替換算調整勘定		3,039	0.8	229	0.0
自己株式	注6	361	0.1	454	0.1
資本合計		222,771	60.2	266,434	54.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		370,168	100.0	491,229	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			243,421	100.0		278,616	100.0
売上原価	注 1,14		202,751	83.3		230,119	82.6
売上総利益			40,669	16.7		48,497	17.4
販売費及び一般管理費	注 2,14		31,017	12.7		37,972	13.6
営業利益			9,651	4.0		10,524	3.8
営業外利益							
1 受取利息		667			971		
2 受取配当金		964			1,273		
3 連結調整勘定償却額		44					
4 持分法による投資利益		1,748			2,017		
5 雑収入		405	3,830	1.6	867	5,129	1.8
営業外費用							
1 支払利息		981			1,132		
2 為替差損		82					
3 雑損失		590	1,653	0.7	487	1,620	0.6
経常利益			11,827	4.9		14,033	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	注3	1,949			619		
2 投資有価証券売却益		1,979			13,742		
3 厚生年金基金代行返上益		5,278					
4 確定拠出年金制度移行益		268					
5 貸倒引当金戻入額			9,476	3.9	77	14,440	5.2
特別損失							
1 固定資産売却損	注4	116			183		
2 固定資産廃棄損	注5	404			512		
3 減損損失	注6	2,356			5,414		
4 投資有価証券売却損		345			10		
5 投資有価証券評価損		92			13		
6 連結調整勘定償却額	注7	1,944			575		
7 特別退職金	注8	296			81		
8 退職給付制度の一部終了 損失	注9	65					
9 製品補償損失	注10	884					
10 関係会社債務保証損失 引当金繰入額					132		
11 棚卸資産整理損	注11	997			677		
12 事業整理損	注12	769			486		
13 事業再開費費用	注13	66			565		
14 その他		99	8,440	3.5		8,654	3.1
税金等調整前当期純利益			12,863	5.3		19,819	7.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		4,059			9,243		
法人税等調整額		978	5,038	2.1	1,805	7,438	2.7
少数株主利益						1,198	0.4
少数株主損失			373	0.2			
当期純利益			8,199	3.4		11,182	4.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,400		20,446
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		46	46	2	2
資本剰余金期末残高			20,446		20,449
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			133,756		135,446
利益剰余金増加高					
当期純利益		8,199	8,199	11,182	11,182
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,453		2,387	
2 役員賞与		93		103	
3 従業員奨励及び福利基金		15		10	
4 新規連結による減少高				41	
5 自己株式消却額		4,946	6,509		2,543
利益剰余金期末残高			135,446		144,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,863	19,819
減価償却費		11,046	13,835
減損損失		2,356	5,414
連結調整勘定償却額		1,899	950
貸倒引当金の減少額		755	158
退職給付引当金の増減額		6,806	1,492
受取利息及び受取配当金		1,631	2,244
支払利息		981	1,132
持分法による投資利益		1,748	2,017
投資有価証券売却損益		1,634	13,732
投資有価証券評価損		92	13
固定資産売却廃棄損益		1,428	76
事業整理損		769	486
事業再開発費用		66	565
特別退職金		296	81
関係会社債務保証損失引当金増加額			132
売上債権の増減額		3,918	574
棚卸資産の減少額		970	4,047
仕入債務の減少額		1,715	185
その他		3,390	1,488
役員賞与の支払額		97	107
小計		16,052	27,540
利息及び配当金の受取額		1,618	2,961
利息の支払額		950	1,116
特別退職金の支払額		296	81
法人税等の支払額		2,308	6,829
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,116	22,474
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,487	0
定期預金の払出による収入		4,479	114
有形固定資産の取得による支出		12,213	14,920
有形固定資産の売却による収入		4,416	1,088
投資有価証券の取得による支出		4,574	11,417
投資有価証券の売却による収入		5,104	20,645
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支			13,907
短期貸付金の純増減額		63	104
その他		377	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,833	18,845
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		425	4,161
長期借入れによる収入		5,783	1,352
長期借入金の返済による支出		4,603	3,030
増資による収入		500	1,270
社債償還による支出		1,051	
自己株式の取得による支出		114	98
自己株式の売却による収入		107	6
配当金の支払額		1,453	2,387
少数株主への配当金の支払額		66	422
財務活動によるキャッシュ・フロー		471	7,471
現金及び現金同等物に係る換算差額		81	656
現金及び現金同等物の増減額		9,892	3,186
現金及び現金同等物の期首残高		21,787	31,679
新規連結による増加額			209
現金及び現金同等物の期末残高		31,679	28,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 36社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。(株)日清紡テクノビークルは前連結会計年度中に清算したため、当連結会計年度は連結の範囲に含まれていません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) (株)日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社7社のうち、非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司及び関連会社であるコンティネンタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計4社について持分法を適用しています。 上記を除く非連結子会社12社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法を適用していません。なお非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司と関連会社である升徳升(連雲港)電子有限公司については新規設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司及び P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIAの決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 47社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。新日本無線(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、同社の連結子会社8社も連結しています。日清紡績(上海)有限公司と賽龍北京汽車部件有限公司は連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び関連会社21社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社13社・コンティネンタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計17社について持分法を適用しています。アロカ(株)及びその連結子会社13社については株式の追加取得により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。賽龍北京汽車部件有限公司は連結子会社になったことにより、持分法適用の範囲から除外しています。 上記を除く非連結子会社14社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司及び 賽龍北京汽車部件有限公司の決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部の連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 返品調整引当金 一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ)同左</p> <p>(ロ)同左</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部の連結子会社は総平均法等による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。一部の国内連結子会社は発生年度に一括処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上していません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>役員退職引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。一部の子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税 抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却(僅少な場合は 一時償却)しています。 なお、その効果の発現する期間を合理的に見積も ることが困難なものは一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連 結会社の利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなってい ます。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 新規連結子会社のうち、一部の子会社グループは 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に 係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用 しています。これにより税金等調整前当期純利益は、 2,356百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してい ます。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を受け、平成16年12月13日に現金納付を完了しました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当連結会計年度に特別利益として5,278百万円を計上しています。</p> <p>国内連結子会社1社は、平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しました。この結果「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、当連結会計年度に特別利益として268百万円を計上しています。</p>	<p>(セグメンテーションの方法)</p> <p>従来、エレクトロニクス製品事業はその他事業に含めていましたが、当連結会計年度に電子部品販売製造業を営む新日本無線(株)他8社を新規連結子会社としたためエレクトロニクス製品事業の重要性が増し、今後もこの傾向が続くことが予想されるため当連結会計年度より区分表示しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 211,763百万円	注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 294,741百万円
注2	国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、20百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、239百万円です。	注2	国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、174百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、414百万円です。
注3	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 7,681百万円 投資有価証券 416百万円 計 8,098百万円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 182百万円 短期借入金 4,652百万円 長期借入金 1,399百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 6,233百万円	注3	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 10,595百万円 投資有価証券 354百万円 計 11,158百万円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 184百万円 短期借入金 3,852百万円 その他の流動負債 180百万円 (従業員預金) 長期借入金 1,285百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 5,502百万円 上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。
注4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 5,825百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 1,013百万円	注4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 11,820百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 877百万円
5	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・テーベス㈱ 2,472百万円 東海紙工㈱ 314百万円 浅科ニチム㈱ 19百万円 賽龍北京汽車部件有限公司 350百万円	5	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・テーベス㈱ 1,807百万円 東海紙工㈱ 188百万円 浅科ニチム㈱ 2百万円
注6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式585,279株です。なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式208,198,939株です。	注6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式675,130株です。なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式208,198,939株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
注1 売上原価には、次の項目が含まれています。 低価法に基づく棚卸資産の評価損 336百万円 返品調整引当金戻入額 795百万円 返品調整引当金繰入額 255百万円		注1 売上原価には、次の項目が含まれています。 低価法に基づく棚卸資産の評価損 123百万円 返品調整引当金戻入額 255百万円 返品調整引当金繰入額 223百万円			
注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 5,744百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 給料・賃金・賞与 9,493百万円 退職給付引当金繰入額 965百万円 役員退職引当金繰入額 164百万円 試験研究費 3,162百万円		注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 5,985百万円 給料・賃金・賞与 11,712百万円 退職給付引当金繰入額 1,010百万円 役員退職引当金繰入額 130百万円 試験研究費 5,049百万円 連結調整勘定の当期償却額 375百万円			
注3 固定資産売却益の主なものは、連結財務諸表提出会社のマンション土地、建物(12物件)の売却益1,646百万円です。		注3 固定資産売却益の主なものは、土地392百万円、機械装置及び運搬具183百万円です。			
注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具44百万円、土地59百万円です。		注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具104百万円、建物及び構築物76百万円です。			
注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具250百万円、建物及び構築物104百万円です。		注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具420百万円です。			
注6 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		注6 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	用途	種類	場所
PDPフィルター製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)	紡績設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 富山工場他 (富山県富山市他)
カラーシステム設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)	ABS製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 浜北精機工場 (静岡県浜松市)
福利厚生施設	建物及び構築物他	連結財務諸表提出会社 島田工場他 (静岡県島田市他)	摩擦材製造設備	建物及び構築物他	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)
賃貸用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 (東京都足立区)			
自家発電設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	連結財務諸表提出会社 島田工場他 (静岡県島田市他)			
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)			
	建物及び構築物	CHOYA(株) (千葉県柏市)			
	土地	株ナイガイシャツ (鹿児島県肝属郡串良町)			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物143百万円、機械装置及び運搬具487百万円、その他27百万円(以上PDPフィルター事業)及び、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他3百万円(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っていません。</p> <p>福利厚生施設、賃貸用資産、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額340百万円(福利厚生施設)、527百万円(賃貸用資産)、190百万円(自家発電設備)及び629百万円(遊休資産)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物339百万円、その他1百万円(以上福利厚生施設)、建物及び構築物496百万円、機械装置及び運搬具28百万円、その他1百万円(以上賃貸用資産)、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具175百万円(以上自家発電設備)及び建物及び構築物576百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他27百万円(以上遊休資産・連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他)、建物及び構築物18百万円(以上遊休資産・CH O Y A(株))、土地4百万円(以上遊休資産・(株)ナイガイシャツ)です。なお、回収可能額は合理的見積り、又は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。</p> <p>注7 CHOYA(株)の投資に対する連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、一括償却したものです。</p> <p>注8 特別退職金は、主として、一部の連結子会社の早期退職支援制度に伴う割増退職金です。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びABS事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,024百万円(繊維事業)及び733百万円(ABS事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物921百万円、機械装置及び運搬具1,089百万円、その他14百万円(以上繊維事業)及び、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具721百万円、その他10百万円(以上ABS事業)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)におけるブレーキ事業については事業の採算性改善の遅れから投資額の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,656百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物605百万円、機械装置及び運搬具1,215百万円、土地112百万円、建設仮勘定717百万円、その他5百万円です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注7 同左</p> <p>注8 特別退職金は、主として、連結子会社1社の操業停止に伴う退職金です。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注9 退職給付制度の一部終了損失は、連結子会社1社の従業員の大量退職に伴い、退職給付制度の一部を終了したことによるものです。	注9
注10 製品補償損失は、連結財務諸表提出会社のブレーキ関係の製品補償に伴う費用です。	注10
注11 棚卸資産整理損は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注11 同左
注12 事業整理損は、連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注12 事業整理損は、主として、連結財務諸表提出会社の島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の廃棄に要した費用、及び美合・徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。
注13 事業再開発費用は、連結財務諸表提出会社の旧東京工場敷地の一部再開発のために要した費用です。	注13 同左
注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,987百万円です。	注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,607百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 35,012百万円	現金及び預金勘定 31,917百万円
預入期間が6カ月を超える定期預金 3,332百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金 3,215百万円
現金及び現金同等物 31,679百万円	現金及び現金同等物 28,702百万円
	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。
	流動資産 36,233百万円
	固定資産 26,055百万円
	連結調整勘定 4,266百万円
	流動負債 25,814百万円
	固定負債 10,078百万円
	少数株主持分及び 過年度取得親会社持分 13,149百万円
	株式の取得価格 17,513百万円
	現金及び現金同等物 3,606百万円
	差引取得のための支出 13,907百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械装置及び運搬具	320	119	201	機械装置及び運搬具	403	182	220
	その他(工具・器具及び備品)	1,620	890	729	その他(工具・器具及び備品)	1,851	1,056	795
	合計	1,940	1,009	931	ソフトウェア	348	176	171
					合計	2,603	1,415	1,188
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	326百万円			1年内	455百万円
			1年超	604百万円			1年超	732百万円
			合計	931百万円			合計	1,188百万円
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
			支払リース料	357百万円			支払リース料	559百万円
			減価償却費相当額	357百万円			減価償却費相当額	559百万円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。			未経過リース料期末残高相当額 同左				

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	35,606	108,001	72,395	35,690	163,021	127,330
債券						
社債	3	5	1			
その他				7	8	0
小計	35,609	108,006	72,397	35,698	163,029	127,331
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	392	369	22	1,540	1,486	54
債券						
その他	7	7	0			
小計	400	377	22	1,540	1,486	54
合計	36,009	108,384	72,374	37,239	164,515	127,276

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	5,104	20,645
売却益の合計額(百万円)	1,979	13,742
売却損の合計額(百万円)	345	10

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
非上場株式	2,511	2,542
非上場内国債券	510	
非上場外国債券	6,541	7,658

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	1年内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)
債券						
社債		5				
その他	962	5,220	382	1,485	6,189	
合計	962	5,225	382	1,485	6,189	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で利用し、金利スワップ取引は金利の変動リスクを軽減するために利用しています。いずれの取引もリスクを軽減する目的の取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>取引の利用目的 決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。また調達資金および運用資金に係る金利変動リスクの軽減ならびに借入金に係る金利変動リスクの回避のため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引共、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、営業部門において方針を決定し、同部門の指図に従い、財務部門が実行、実施状況を経理部門が監査しています。金利スワップ取引は、取引利用に当たり、経理部門への事前報告と承認を求めるとともに、定期的に経理部門へ報告が行われています。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	98		98	0	112		115	3
	買建 米ドル	72		71	1				
	インドネシア ルピア					47		49	1
合計		171		169	2	159		164	5

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	2,936	2,832	3	3	4,989	4,835	243	243
合計		2,936	2,832	3	3	4,989	4,835	243	243

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は平成17年3月に適格退職年金制度の全部と退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち13社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は日清紡績厚生年金基金を有し、国内連結子会社10社は総合型の厚生年金基金に加入し又は適格退職年金制度を有しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、厚生年金基金の代行部分について平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月13日に現金納付を完了しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。連結子会社1社は、確定拠出型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち23社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は日清紡績厚生年金基金を有し、国内連結子会社12社は総合型の厚生年金基金に加入し又は適格退職年金制度を有しています。また、在外連結子会社1社は退職年金制度を有しています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,971百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,813百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,701百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,036百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	34,971百万円	年金資産	17,158百万円	未積立退職給付債務 (+)	17,813百万円	会計基準変更時差異の 未処理額	286百万円	未認識数理計算上の差異	5,701百万円	未認識過去勤務債務	3,210百万円	退職給付引当金 (~ 計)	15,036百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,401百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,694百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,536百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,622百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	52,401百万円	年金資産	29,706百万円	未積立退職給付債務 (+)	22,694百万円	会計基準変更時差異の 未処理額	238百万円	未認識数理計算上の差異	103百万円	未認識過去勤務債務	2,976百万円	連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	25,536百万円	前払年金費用	3,086百万円	退職給付引当金 (-)	28,622百万円
退職給付債務	34,971百万円																																
年金資産	17,158百万円																																
未積立退職給付債務 (+)	17,813百万円																																
会計基準変更時差異の 未処理額	286百万円																																
未認識数理計算上の差異	5,701百万円																																
未認識過去勤務債務	3,210百万円																																
退職給付引当金 (~ 計)	15,036百万円																																
退職給付債務	52,401百万円																																
年金資産	29,706百万円																																
未積立退職給付債務 (+)	22,694百万円																																
会計基準変更時差異の 未処理額	238百万円																																
未認識数理計算上の差異	103百万円																																
未認識過去勤務債務	2,976百万円																																
連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	25,536百万円																																
前払年金費用	3,086百万円																																
退職給付引当金 (-)	28,622百万円																																
<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換額</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は397百万円であり5年で移換する予定です。当期末時点の未移換額331百万円は長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しています。</p>	退職給付債務の減少	1,690百万円	年金資産の移換額	1,852百万円	未認識数理計算上の差異	434百万円	未認識過去勤務債務	3百万円	退職給付引当金の減少	268百万円	<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>																						
退職給付債務の減少	1,690百万円																																
年金資産の移換額	1,852百万円																																
未認識数理計算上の差異	434百万円																																
未認識過去勤務債務	3百万円																																
退職給付引当金の減少	268百万円																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用 注1, 2</td><td style="text-align: right;">1,827百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(~ 計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金の代行返上 に伴う利益</td><td style="text-align: right;">5,278百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への一 部移行に伴う利益</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>大量退職に伴う退職給付制 度の一部終了損失</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職 金</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0～2.5% 期待運用収益率 0.0～4.0% 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年) 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理しています。) 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理しています。)</p>	勤務費用 注1, 2	1,827百万円	利息費用	909百万円	期待運用収益	262百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	57百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	515百万円	過去勤務債務の費用 処理額	230百万円	退職給付費用(~ 計)	2,816百万円	厚生年金基金の代行返上 に伴う利益	5,278百万円	確定拠出年金制度への一 部移行に伴う利益	268百万円	大量退職に伴う退職給付制 度の一部終了損失	65百万円	臨時に支払った割増退職 金	296百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用 注1, 2</td><td style="text-align: right;">2,337百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(~ 計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,629百万円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職 金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金に係る 拠出額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0～2.5% 期待運用収益率 0.5～4.0% 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年) 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理しています。尚、子会社1社 は一括処理しています。) 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理しています。)</p>	勤務費用 注1, 2	2,337百万円	利息費用	1,162百万円	期待運用収益	318百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	634百万円	過去勤務債務の費用 処理額	234百万円	退職給付費用(~ 計)	3,629百万円	臨時に支払った割増退職 金	81百万円	確定拠出年金に係る 拠出額	93百万円
勤務費用 注1, 2	1,827百万円																																								
利息費用	909百万円																																								
期待運用収益	262百万円																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	57百万円																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	515百万円																																								
過去勤務債務の費用 処理額	230百万円																																								
退職給付費用(~ 計)	2,816百万円																																								
厚生年金基金の代行返上 に伴う利益	5,278百万円																																								
確定拠出年金制度への一 部移行に伴う利益	268百万円																																								
大量退職に伴う退職給付制 度の一部終了損失	65百万円																																								
臨時に支払った割増退職 金	296百万円																																								
勤務費用 注1, 2	2,337百万円																																								
利息費用	1,162百万円																																								
期待運用収益	318百万円																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	634百万円																																								
過去勤務債務の費用 処理額	234百万円																																								
退職給付費用(~ 計)	3,629百万円																																								
臨時に支払った割増退職 金	81百万円																																								
確定拠出年金に係る 拠出額	93百万円																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減損損失		減損損失
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職引当金		棚卸資産評価損
	棚卸資産評価損		子会社の繰越欠損金
	子会社の繰越欠損金		投資有価証券の評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。
	(流動資産) 繰延税金資産		(流動資産) 繰延税金資産
	(固定資産) 繰延税金資産		(固定資産) 繰延税金資産
	(流動負債) 繰延税金負債		(流動負債) 繰延税金負債
	(固定負債) 繰延税金負債		(固定負債) 繰延税金負債
	計		計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久差異		交際費等永久差異
	税効果未計上の子会社の損失		税効果未計上の子会社の損失
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	海外子会社等の適用税率差		海外子会社等の適用税率差
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	試験研究費等税額控除		試験研究費等税額控除
	その他		その他
	税効果適用後の法人税等の負担率		税効果適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	82,163	54,306	28,584	34,199	4,945	39,222	243,421		243,421
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7		9	708	435	1,231	2,392	(2,392)	
計	82,171	54,306	28,594	34,907	5,380	40,453	245,813	(2,392)	243,421
営業費用	81,953	48,047	26,893	34,084	2,643	41,318	234,941	(1,171)	233,769
営業利益又は 営業損失()	217	6,258	1,700	822	2,736	865	10,871	(1,220)	9,651
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出									
資産	83,785	61,163	20,192	23,601	16,029	30,489	235,261	134,906	370,168
減価償却費	3,193	3,657	1,451	1,000	792	950	11,046		11,046
減損損失	910		71		527	687	2,196	160	2,356
資本的支出	1,789	5,290	2,092	920	1,631	780	12,504		12,504

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する 売上高	82,878	58,130	28,611	36,007	45,857	4,781	22,349	278,616		278,616
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1		13	711	0	464	1,188	2,379	(2,379)	
計	82,880	58,130	28,625	36,718	45,857	5,245	23,538	280,996	(2,379)	278,616
営業費用	81,782	52,667	27,151	35,938	45,050	2,588	24,534	269,712	(1,620)	268,092
営業利益又は 営業損失()	1,097	5,462	1,474	780	808	2,657	996	11,283	(758)	10,524
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出										
資産	80,724	65,092	19,731	22,932	78,136	19,016	18,090	303,725	187,504	491,229
減価償却費	3,039	4,205	1,365	980	2,464	751	1,028	13,835		13,835
減損損失	2,024	3,389						5,414		5,414
資本的支出	2,380	5,177	809	739	1,316	2,925	3,199	16,548		16,548

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

2 各区分に属する主要製品の名称

繊維事業 綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など

ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど

紙製品事業 家庭紙、洋紙など

化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など

エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など

不動産事業

ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など

その他事業 メカトロニクス製品など

- (注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度134,906百万円、当連結会計年度190,997百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。
- (注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度1,245百万円、当連結会計年度781百万円です。
- (注4) 従来、エレクトロニクス製品事業はその他事業に含めていましたが、当該事業区分の重要性が増し、今後もこの傾向が続くことが予想されるため、当連結会計年度より区分して表示しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分で表示すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する 売上高	82,163	54,306	28,584	34,199	16,843	4,945	22,378	243,421		243,421
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7		9	708	0	435	1,230	2,392	(2,392)	
計	82,171	54,306	28,594	34,907	16,844	5,380	23,609	245,813	(2,392)	243,421
営業費用	81,953	48,047	26,893	34,084	16,693	2,643	24,625	234,941	(1,171)	233,769
営業利益又は 営業損失()	217	6,258	1,700	822	151	2,736	1,016	10,871	(1,220)	9,651
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出										
資産	83,785	61,163	20,192	23,601	11,115	16,029	19,374	235,261	134,906	370,168
減価償却費	3,193	3,657	1,451	1,000	175	792	775	11,046		11,046
減損損失	910		71			527	687	2,196	160	2,356
資本的支出	1,789	5,290	2,092	920	93	1,631	686	12,504		12,504

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	212,134	31,286	243,421		243,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,146	3,607	7,753	(7,753)	
計	216,281	34,893	251,175	(7,753)	243,421
営業費用	208,719	31,463	240,182	(6,412)	233,769
営業利益	7,562	3,430	10,992	(1,340)	9,651
資産	211,686	23,575	235,261	134,906	370,168

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,836	30,269	14,511	278,616		278,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,255	8,906	265	16,427	(16,427)	
計	241,091	39,176	14,777	295,044	(16,427)	278,616
営業費用	233,875	36,075	13,871	283,822	(15,730)	268,092
営業利益	7,216	3,100	905	11,222	(697)	10,524
資産	261,539	27,031	18,606	307,176	184,053	491,229

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....韓国、インドネシア、米国、ブラジル 他

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度134,906百万円、当連結会計年度190,997百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度1,245百万円、当連結会計年度781百万円です。

(注4) 従来「その他の地域」に含めていたアジア地域での売上高が、当連結会計年度において全セグメントの売上高の10%以上となったため区分して表示しています。なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報をアジア地域を区分して表示すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,134	21,026	10,260	243,421		243,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,146	3,603	3	7,753	(7,753)	
計	216,281	24,630	10,263	251,175	(7,753)	243,421
営業費用	208,719	22,032	9,431	240,182	(6,412)	233,769
営業利益	7,562	2,597	832	10,992	(1,340)	9,651
資産	211,686	15,591	7,983	235,261	134,906	370,168

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,852	13,595	45,447
連結売上高(百万円)			243,421
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	5.6	18.7

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,066	22,019	55,086
連結売上高(百万円)			278,616
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	7.9	19.8

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域.....米国、ブラジル 他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	秋山智史			連結財務諸表 提出会社の監 査役 富国生命保険 相互会社の代 表取締役社長				富国生命相 互保険会社 との取引 生命保険料 の支払	4		
役員及 びその 近親者	宇都宮吉邦			連結財務諸表 提出会社の監 査役 東邦テナック ス㈱の代表取 締役社長				東邦テナッ クス㈱との 取引 原材料等の 購入	31	買掛金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

2. 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様です。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,072円54銭	1株当たり純資産額 1,283円21銭
1株当たり当期純利益 39円03銭	1株当たり当期純利益 53円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。
連結損益計算書上の当期純利益 8,199百万円	連結損益計算書上の当期純利益 11,182百万円
普通株式に係る当期純利益 8,101百万円	普通株式に係る当期純利益 11,044百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) 97百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) 137百万円
普通株式の期中平均株式数 207,593,124株	普通株式の期中平均株式数 207,561,161株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	連結財務諸表提出会社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、連結財務諸表提出会社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,194	46,534	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,291	4,132	3.08	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,908	8,932	2.68	平成19年4月～ 平成28年3月
その他の有利子負債				
従業員預金	266	261	0.84	
預り保証金(1年以内)	237	237	1.00	
預り保証金(1年超)	2,140	1,902	1.00	平成19年4月～ 平成27年3月
合計	53,039	62,000		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,644	2,422	2,201	576
その他の有利子負債	237	237	237	237

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,242		7,982	
2 受取手形	注6	3,671		4,084	
3 売掛金	注6	33,765		33,993	
4 製品		18,567		15,415	
5 原材料		1,769		2,375	
6 仕掛品		3,343		3,161	
7 貯蔵品		393		330	
8 前渡金		918		681	
9 繰延税金資産		1,252		1,540	
10 未収入金		311		340	
11 短期貸付金		66		73	
12 関係会社短期貸付金		5,870		6,823	
13 その他		362		705	
14 貸倒引当金		466		440	
流動資産合計		86,069	29.6	77,065	21.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	注1,2	25,512		24,943	
2 構築物		1,848		2,013	
3 機械及び装置		19,903		17,416	
4 車輛及び運搬具		109		103	
5 工具・器具及び備品		1,714		1,971	
6 土地		11,075		11,288	
7 建設仮勘定		812		2,602	
有形固定資産合計		60,975		60,339	
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		277		266	
2 その他		155		522	
無形固定資産合計		432		789	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		106,716		160,978	
2 関係会社株式		31,644		45,654	
3 出資金		346		491	
4 関係会社出資金		3,695		3,695	
5 長期貸付金		15		31	
6 従業員長期貸付金		2		2	
7 関係会社長期貸付金		711		175	
8 破産債権等		838		838	
9 前払年金費用				3,086	
10 その他		283		253	
11 貸倒引当金		1,095		1,056	
投資その他の資産合計		143,158	70.4	214,151	78.1
固定資産合計		204,565		275,281	
資産合計		290,635	100.0	352,346	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	注6	8,167		7,995	
2 短期借入金	注6	23,747		23,855	
3 未払金		2,098		4,498	
4 未払費用		2,077		2,068	
5 未払消費税等		352		319	
6 未払法人税等		2,656		5,579	
7 前受金		40		31	
8 預り金		379		639	
9 前受収益		196		196	
10 関係会社債務保証損失 引当金	注3	506		638	
11 その他		28		15	
流動負債合計		40,250	13.8	45,837	13.0
固定負債					
1 繰延税金負債		24,769		41,744	
2 退職給付引当金		11,341		15,464	
3 役員退職引当金	注4	392			
4 長期預り金		7,042		6,734	
固定負債合計		43,544	15.0	63,943	18.2
負債合計		83,795	28.8	109,780	31.2
(資本の部)					
資本金	注7	27,587	9.5	27,587	7.8
資本剰余金					
1 資本準備金		20,400		20,400	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				2	2
資本剰余金合計		20,400	7.0	20,403	5.8
利益剰余金					
1 利益準備金		6,896		6,896	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		85,000		85,000	
(2) 棚卸資産市価変動 準備金		3,500		3,500	
(3) 災害引当積立金		3,000		3,000	
(4) 配当引当積立金		3,500			
(5) 固定資産圧縮積立金		5,579		6,199	
(6) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		182			
(7) 特別償却準備金		87	100,850	65	97,764
3 当期末処分利益		10,422		17,576	
利益剰余金合計		118,169	40.7	122,238	34.7
その他有価証券評価差額金	注9	41,041	14.1	72,790	20.6
自己株式	注8	359	0.1	454	0.1
資本合計		206,839	71.2	242,565	68.8
負債及び資本合計		290,635	100.0	352,346	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	注 1		140,452	100.0		137,981	100.0
売上原価	注 2,14						
1 製品期首棚卸高		18,960			18,567		
2 当期製品製造原価		118,476			114,579		
計		137,436			133,146		
3 他勘定振替高	注 3	1,573			1,845		
4 製品期末棚卸高		18,567			15,415		
差引計		117,296			115,886		
5 原材料評価損		24			2		
6 不動産賃貸原価		1,191	118,513	84.4	1,162	117,051	84.8
売上総利益			21,938	15.6		20,929	15.2
販売費及び一般管理費	注 4,14		15,559	11.1		16,041	11.7
営業利益			6,379	4.5		4,887	3.5
営業外収益							
1 受取利息		58			54		
2 有価証券利息		7			7		
3 受取配当金	注 1	1,265			3,271		
4 雑収入		65	1,398	1.0	283	3,617	2.6
営業外費用							
1 支払利息		167			182		
2 雑損失		435	603	0.4	180	363	0.2
経常利益			7,174	5.1		8,142	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益	注 5	1,929			279		
2 投資有価証券売却益		1,890			13,172		
3 関係会社有価証券売却益					686		
4 貸倒引当金戻入額					1		
5 厚生年金基金代行返上益		5,278	9,099	6.5		14,139	10.2
特別損失							
1 固定資産売却損	注 6	36			67		
2 固定資産廃棄損	注 7	326			376		
3 減損損失	注 8	2,334			2,758		
4 関係会社有価証券評価損		158			8,088		
5 特別退職金	注 9	10			11		
6 貸倒引当金繰入額		206					
7 関係会社債務保証損失 引当金繰入額					132		
8 製品補償損失	注10	884					
9 棚卸資産整理損	注11	170			582		
10 事業整理損	注12	691			436		
11 事業再開費費用	注13	66	4,885	3.5	565	13,018	9.4
税引前当期純利益			11,389	8.1		9,263	6.7
法人税、住民税及び事業税		2,807			7,842		
法人税等調整額		1,122	3,929	2.8	5,104	2,738	2.0
当期純利益			7,460	5.3		6,525	4.7
前期繰越利益			8,635			12,088	
自己株式消却額			4,946				
中間配当額			726			1,037	
当期末処分利益			10,422			17,576	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		69,279	58.5	67,322	58.8
労務費		16,279	13.7	16,084	14.1
経費		32,982	27.8	30,990	27.1
当期総製造費用		118,541	100.0	114,396	100.0
仕掛品期首棚卸高		3,279		3,343	
合計		121,820		117,740	
仕掛品期末棚卸高		3,343		3,161	
当期製品製造原価		118,476		114,579	

(注) 1 原価計算の方法は、主に部門別総合原価計算方式によっています。

2 経費のうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
電力・蒸気費	4,474百万円	4,470百万円
外注加工費	15,241百万円	13,318百万円
減価償却費	5,683百万円	5,250百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,422		17,576
任意積立金取崩額					
1 配当引当積立金取崩額		3,500			
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		509		469	
3 固定資産圧縮特別勘定積 立金取崩額		182			
4 特別償却準備金取崩額		22	4,214	22	491
合計			14,637		18,068
利益処分額					
1 配当金		1,349		1,037	
2 取締役賞与金		70		70	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		1,129	2,548	69	1,177
次期繰越利益			12,088		16,890

- (注) 1 当期末処分利益は両期とも中間配当支払後の金額です。
2 配当金は前事業年度は1株につき6円50銭、当事業年度は1株につき5円00銭です。
3 固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金及び特別償却準備金の取崩額ならびに固定資産圧縮積立金の積立額は租税特別措置法の規定に基づくものです。
4 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算日 の市場価格等に基づく時価法によ っています。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないものについては、移動平 均法による原価法によっ ています。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>棚卸資産(製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品)は総平均法による低価法によ っています。</p>	<p>同左</p>
(3) 固定資産の減価償却の方 法	<p>1 有形固定資産 定率法によっ ています。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっ ています。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっ ています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っています。</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しています。</p> <p>2 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による 損失に備えるため、保証履行の可 能性の高い債務保証について、求 償権の行使による回収可能性を検 討して、損失見込相当額を計上し ています。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 関係会社債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p>	<p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>4 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理によっています。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>3 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしていません。</p>	<p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益は、2,334百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>厚生年金基金の代行部分についての過去分返上認可 当社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を受け、平成16年12月13日に現金納付を完了しました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第442項に従い、当事業年度に特別利益として5,278百万円を計上しています。</p>	<p>役員退職慰労金制度の廃止 当社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、168,627百万円です。	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、166,134百万円です。
注2 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、20百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、239百万円です。	注2 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、174百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、414百万円です。
注3 関係会社債務保証損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。	注3 同左
注4 役員退職引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。	注4
5 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。	5 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。
(1) 関係会社	(1) 関係会社
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 1,892百万円 (17,625千米ドル)	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,356百万円 (20,062千米ドル)
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,224百万円 (11,400千米ドル)	P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 646百万円 (5,500千米ドル)
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 10百万円 (100千米ドル)	P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 3,627百万円 (33,775千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 4,140百万円 (35,250千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 107百万円 (1,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 117百万円 (1,000千米ドル)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 583百万円 (5,500,000千ウオン)	株式会社ナイガイシャツ 14百万円 (120千米ドル)
株式会社ナイガイシャツ 17百万円 (160千米ドル)	岩尾株式会社 536百万円
岩尾株式会社 536百万円	コンティネンタル・テーベス株式会社 2,472百万円
コンティネンタル・テーベス株式会社 2,472百万円	東海紙工株式会社 314百万円
東海紙工株式会社 314百万円	
注6 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。	注6 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。
売掛金 16,599百万円	受取手形 2,951百万円
買掛金 1,666百万円	売掛金 17,105百万円
短期借入金 3,747百万円	買掛金 1,662百万円
	短期借入金 3,855百万円
注7 授權株式数(普通株式) 371,755,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。	注7 授權株式数(普通株式) 371,755,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。
発行済株式総数(普通株式) 208,198,939株	発行済株式総数(普通株式) 208,198,939株
注8 自己株式の保有数(普通株式) 585,279株	注8 自己株式の保有数(普通株式) 675,130株
注9 投資有価証券の時価評価により増加した純資産額は41,041百万円です。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	注9 投資有価証券の時価評価により増加した純資産額は72,790百万円です。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
注1	関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 57,139百万円 受取配当金 376百万円		注1	関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 55,949百万円 受取配当金 2,070百万円		
注2	売上原価に算入した製品の評価損は178百万円です。		注2	売上原価に算入した製品の評価損は89百万円です。		
注3	他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。		注3	他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。		
注4	販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,157百万円 広告宣伝費 683百万円 給料・賃金・賞与 3,614百万円 退職給付引当金繰入額 537百万円 役員退職引当金繰入額 108百万円 減価償却費 261百万円 試験研究費 2,833百万円		注4	販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,311百万円 広告宣伝費 811百万円 給料・賃金・賞与 3,643百万円 退職給付引当金繰入額 508百万円 減価償却費 383百万円 試験研究費 2,970百万円		
注5	固定資産売却益の主なものは、マンション土地、建物(12物件)の売却益1,646百万円です。		注5	固定資産売却益の主なものは、機械及び装置129百万円、土地147百万円です。		
注6	固定資産売却損の主なものは、機械及び装置35百万円です。		注6	固定資産売却損の主なものは、機械及び装置65百万円です。		
注7	固定資産廃棄損は、機械及び装置218百万円、建物23百万円及び構築物49百万円他の廃棄損です。		注7	固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置331百万円です。		
注8	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		注8	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
	用途	種類	場所	用途	種類	場所
	PDPフィルター製造設備	建物、構築物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	紡績設備他	建物、構築物、機械及び装置他	富山工場他 (富山県富山市他)
	カラーシステム設備	建物、機械及び装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)	ABS製造設備	建物、機械及び装置他	浜北精機工場 (静岡県浜松市)
	福利厚生施設	建物、構築物他	島田工場他 (静岡県島田市他)			
	賃貸用資産	建物、構築物、機械及び装置他	東京都足立区			
	自家発電設備	建物、構築物、機械及び装置	島田工場他 (静岡県島田市他)			
	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物141百万円、構築物2百万円、機械及び装置479百万円、その他35百万円(以上PDPフィルター事業)及び建物0百万円、機械及び装置7百万、その他3百万(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っていません。</p> <p>福利厚生施設、賃貸用資産、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額340百万(福利厚生施設)、527百万円(賃貸用資産)、190百万円(自家発電設備)及び607百万(遊休資産)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物323百万円、構築物15百万円、その他1百万円(以上福利厚生施設)、建物476百万円、構築物20百万円、機械及び装置28百万円、その他1百万円(以上賃貸用資産)、建物1百万円、構築物13百万円、機械及び装置175百万円(以上自家発電設備)及び建物548百万円、構築物28百万円、機械及び装置4百万円、その他27百万円(以上遊休資産)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しています。</p> <p>注9 特別退職金は、主として関係会社であるコンティネンタル・テーベス(株)への移籍に伴う割増退職金です。</p> <p>注10 製品補償損失は、ブレーキ関係の製品補償に伴う費用です。</p> <p>注11 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注12 事業整理損は、旧浜松工場の休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。</p> <p>注13 事業再開発費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。</p> <p>注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,887百万円です。</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びABS事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,024百万円(繊維事業)及び733百万円(ABS事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物886百万円、構築物34百万円、機械及び装置1,088百万円、その他15百万円(以上繊維事業)及び、建物2百万円、機械及び装置721百万、その他10百万(以上ABS事業)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注9 特別退職金は、関係会社であるコンティネンタル・テーベス(株)への移籍に伴う割増退職金です。</p> <p>注10 同左</p> <p>注11 同左</p> <p>注12 事業整理損は主として、島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の廃棄に要した費用、及び美合・徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。</p> <p>注13 同左</p> <p>注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,169百万円です。</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛及び運搬具	27	8	18	22	6	15
	工具・器具及び備品	843	469	373	744	463	280
	合計	870	477	392	767	470	296
2 オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		162百万円	1年内		145百万円	
	1年超		230百万円	1年超		151百万円	
	合計		392百万円	合計		296百万円	
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		171百万円	支払リース料		164百万円		
減価償却費相当額		171百万円	減価償却費相当額		164百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左				
未経過リース料 該当事項はありません。			未経過リース料 該当事項はありません。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,799	3,442	643	21,320	25,150	3,830
関連会社株式				3,116	4,433	1,317
合計	2,799	3,442	643	24,436	29,583	5,147

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
1 流動の部	1 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 658百万円	賞与引当金 644百万円
棚卸資産評価損 251百万円	棚卸資産評価損 194百万円
その他 342百万円	未払事業税 494百万円
繰延税金資産合計 1,252百万円	その他 207百万円
2 固定の部	繰延税金資産合計 1,540百万円
繰延税金資産	2 固定の部
退職給付引当金 5,568百万円	繰延税金資産
役員退職引当金 159百万円	退職給付引当金 6,365百万円
株式評価損 680百万円	株式評価損 3,972百万円
減損損失 821百万円	減損損失 1,122百万円
債務保証損失引当金 205百万円	債務保証損失引当金 259百万円
その他 266百万円	その他 505百万円
繰延税金資産合計 7,699百万円	繰延税金資産合計 12,226百万円
繰延税金負債との相殺 7,699百万円	繰延税金負債との相殺 12,226百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 28,168百万円	その他有価証券評価差額金 49,959百万円
固定資産圧縮積立金 4,254百万円	固定資産圧縮積立金 3,980百万円
その他 44百万円	その他 29百万円
繰延税金負債合計 32,468百万円	繰延税金負債合計 53,969百万円
繰延税金資産との相殺 7,699百万円	繰延税金資産との相殺 12,226百万円
繰延税金負債の純額 24,769百万円	繰延税金負債の純額 41,744百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 3.4%
住民税均等割 0.5%	住民税均等割 0.6%
試験研究費の税額控除 3.6%	試験研究費の税額控除 4.4%
その他 1.3%	その他 4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	995円94銭	1,168円52銭
1株当たり当期純利益	35円58銭	31円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 損益計算書上の当期純利益 7,460百万円 普通株式に係る当期純利益 7,390百万円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金) 70百万円 普通株式の期中平均株式数 207,688,348株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 損益計算書上の当期純利益 6,525百万円 普通株式に係る当期純利益 6,455百万円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金) 70百万円 普通株式の期中平均株式数 207,561,161株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しています。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	42,826	41,242
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)2リミテッド	10	1,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,559	8,206
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,383	1,798
		住友信託銀行(株)	300,806	409
		清水建設(株)	5,444,363	4,665
		アステラス製薬(株)	100,300	448
		青山商事(株)	344,000	1,338
		(株)東京スタイル	454,000	636
		(株)オンワード樫山	529,197	1,100
		日本毛織(株)	2,763,000	3,003
		東邦テナックス(株)	14,179,050	11,584
		帝人(株)	7,716,292	6,041
		グンゼ(株)	1,415,000	1,124
		東海染工(株)	1,160,856	311
		エヌアイ帝人商事(株)	625,000	1,000
		セントラル硝子(株)	2,124,000	1,448
		(株)横河ブリッジ	568,000	477
		(株)小松製作所	993,000	2,229
		四国化成工業(株)	5,580,752	4,419
		東亜合成(株)	1,430,442	735
		三菱電機(株)	1,500,000	1,498
		豊和工業(株)	2,315,250	590
		(株)住友倉庫	363,000	339
		トヨタ自動車(株)	5,699,041	36,644
		本田技研工業(株)	250,000	1,822
		日野自動車(株)	4,079,250	3,018
		ダイハツ工業(株)	500,000	605
		伊藤忠商事(株)	1,011,056	1,022
		住友商事(株)	590,000	988
		双日(株)	1,027,199	714
		三菱商事(株)	200,000	536
丸紅(株)	1,418,000	873		
日本無線(株)	26,662,610	8,798		
長野日本無線(株)	7,098,400	1,959		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)伊勢丹	393,000	1,008
		ヤマトホールディングス(株)	453,750	1,093
		(株)テレビ朝日	2,666	807
		Rane Brake Linings Limited	721,500	479
		その他85銘柄	6,030,425	4,955
計		106,091,984	160,978	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,341	2,149	2,581 (889)	62,909	37,966	1,748	24,943
構築物	7,873	471	193 (34)	8,150	6,136	250	2,013
機械及び装置	129,551	3,699	8,682 (1,809)	124,568	107,152	3,698	17,416
車輛及び運搬具	803	33	53 (1)	783	680	33	103
工具・器具及び備品	16,144	1,054	1,028 (24)	16,170	14,198	686	1,971
土地	11,075	247	33	11,288			11,288
建設仮勘定	812	9,445	7,655	2,602			2,602
有形固定資産計	229,602	17,101	20,229 (2,757)	226,474	166,134	6,418	60,339
無形固定資産							
ソフトウェア				562	295	111	266
その他				751	228	115	522
無形固定資産計				1,314	524	227	789

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	豊田工場	事業用建物	662百万円
	徳島工場	P C D工場	300百万円
	本社	社宅	449百万円
機械及び装置	徳島工場	P C D製造設備	777百万円
	徳島工場	化学製品テストプラント設備	317百万円
	館林工場	摩擦材製造設備	349百万円
建設仮勘定	徳島工場	P C D製造設備他	1,914百万円
	館林工場	摩擦材製造設備他	955百万円
	本社	ショッピングセンター前渡金他	2,647百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	旧浜松工場他	福利施設	572百万円
	旧東京工場他	賃貸建物	1,807百万円
機械及び装置	藤枝工場他	紡績設備	2,221百万円
	島田工場他	織布設備	348百万円
	館林工場	摩擦材製造設備	584百万円
	名古屋工場他	ウレタン製造設備	728百万円
	針崎工場	P D P 製造設備	702百万円
	藤枝工場他	自家発電設備	1,105百万円

3 当期減少額には、法人税法に基づく下記圧縮額が含まれています。

建物	37百万円
構築物	4百万円
機械及び装置	84百万円
車輛及び運搬具	0百万円
工具・器具及び備品	15百万円
土地	32百万円

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

5 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		27,587			27,587
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(208,198,939)	()	()	(208,198,939)
	普通株式 (百万円)	27,587			27,587
	計 (株)	(208,198,939)	()	()	(208,198,939)
	計 (百万円)	27,587			27,587
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	19,678			19,678
	合併差益 (百万円)	691			691
	再評価積立額 (百万円)	30			30
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)			2	2
	計 (百万円)	20,400		2	20,403
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	6,896			6,896
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	85,000			85,000
	棚卸資産市価変動 準備金 (百万円)	3,500			3,500
	災害引当積立金 (百万円)	3,000			3,000
	配当引当積立金 (百万円)	3,500		3,500	
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	5,579	1,129	509	6,199
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円)	182		182	
	特別償却準備金 (百万円)	87		22	65
	計 (百万円)	107,747	1,129	4,214	104,661

- (注) 1 当期末における自己株式は 675,130株です。
2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものです。
3 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,562	1,497	63	1,498	1,497
役員退職引当金	392	14	32	373	
関係会社債務保証損失 引当金	506	132			638

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものです。

2 役員退職引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職引当金相当額を未払金へ振替えたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	415
普通預金	938
定期預金	5
別段預金	5
振替貯金	10
譲渡性預金	6,600
計	7,975
合計	7,982

受取手形

相手先	金額(百万円)
三菱商事テクノス(株)	513
(株)ユーモード	437
灌定大阪(株)	367
(株)山三商事	295
日本資材(株)	180
その他	2,289
合計	4,084

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	887	1,893	872	414	15	4,084

売掛金

相手先	金額(百万円)
日清紡ブレーキ販売(株)	6,918
伊藤忠商事(株)	3,016
ニッシン・トーア(株)	2,790
コンティネンタル・テーベス(株)	2,640
(株)竹尾	2,211
その他	16,415
合計	33,993

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
33,765	145,100	144,872	33,993	81.0	85.2

棚卸資産

製品

品種	金額(百万円)
綿糸	2,396
化合繊維	708
綿布	4,159
化合繊維布	2,669
スパンデックス製品	1,102
ブレーキ製品	646
化成品	478
紙製品	1,551
その他	1,703
合計	15,415

原材料

品種	金額(百万円)
原綿	883
化合繊原料	66
ブレーキ原料	722
化成品原料	301
紙製品原料	297
その他	103
合計	2,375

仕掛品

品種	金額(百万円)
綿糸	202
化合繊糸	86
綿布	397
化合繊布	406
スパンデックス製品	23
ブレーキ製品	630
メカトロニクス製品	721
化成品	327
紙製品	180
その他	185
合計	3,161

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	115
用度品	209
その他	5
合計	330

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
新日本無線株	18,045
CHOYA株	4,799
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	4,385
アロカ株	3,116
コンティネンタル・テーベス株	2,450
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	2,333
その他	10,523
合計	45,654

買掛金

相手先	金額(百万円)
ニッシン・トーア株	362
ニッシン・テックス株	282
伊藤忠商事株	264
東海製紙工業株	208
信友株	203
その他	6,675
合計	7,995

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株みずほコーポレート銀行	10,000
株三菱東京UFJ銀行	5,500
株静岡銀行	2,500
三菱UFJ信託銀行株	1,500
株三井住友銀行	500
その他	3,855
合計	23,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000、1,000、500、100株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の、単元株以上所有の国内居住株主に対する、当社通信販売事業「コンフォートプロポーザル」取扱の上質綿製品及び紙製品の割引優待販売

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、「公告掲載方法」の内容は次のとおりとなりました。

「電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第162期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第161期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第162期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年10月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(特定子会社の異動) | | 平成17年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
の訂正報告書 | 上記臨時報告書の訂正報告書 | | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第163期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。